

＜開会挨拶＞

M. ババエフ アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会議長／ アゼルバイジャン共和国環境・天然資源省大臣

アゼルバイジャン政府を代表して親愛なる共同議長を心から歓迎するとともに、第 11 回日本アゼルバイジャン経済合同会議（以下、合同会議）へご参加いただいたことに深い感謝の意を表します。本日は、両国にとって興味深く充実した 1 日となることでしょう。さまざまな報告と議論を通じ、学びがもたらされるでしょう。本会議には 15 の日本企業・組織および経済産業省から約 50 名の代表者が参加されています。伊藤忠商事、三菱商事、丸紅、双日、三井物産、INPEX、INPEX ソリューションズ、住友商事、日揮グローバル、大中物産、日本貿易振興機構（JETRO）、国際協力機構（JICA）、三菱重工業、東電設計（TEPCO）、豊田通商がご参加くださいました。この中には初めてアゼルバイジャンに来訪された企業もございます。

第 10 回合同会議は 2019 年に東京で開催されました。第 11 回合同会議は約 2 年前にバクーで開催される予定でしたが、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより延期されました。しかし、第 11 回合同会議は、誠に実りある行事と重なりました。2022 年はアゼルバイジャンと日本の外交関係樹立 30 周年の年にあたります。この記念すべき年を充実したものにするため、外交団や政府機関がたいへんな努力をしています。

アゼルバイジャンはエネルギー安全保障の維持における国際的な中心かつ重要な国のひとつとなりました。日本企業は我が国のエネルギー安全保障、またその他多くの分野において協力、貢献しています。本合同会議では、これまでの経緯について興味深い議論を尽くし、将来についても深く語り合う予定です。2 年前に開催された第 10 回合同会議からアゼルバイジャンが多くの分野において大きな進歩を遂げたことは周知の事実です。そのひとつが 2 年前にイルハム・アリエフ大統領のリーダーシップのもとに始まったアルメニアからの祖国の解放です。解放地域ではさまざまな復旧活動が行われました。本日の合同会議では、解放されたカラバフの最新動向について、また、ザンギラン県について報告があります。

**鈴木 善久 日本アゼルバイジャン経済委員会会長／
伊藤忠商事（株）副会長**

第 11 回日本アゼルバイジャン経済合同会議の議長を務めます、日本アゼルバイジャン経済委員会会長、伊藤忠商事株式会社副会長の鈴木と申します。明後日 9 月 7 日は、1992 年 9 月 7 日に日本とアゼルバイジャンが外交関係を樹立してから、ちょうど 30 年となります。祝賀の中で、記念すべき日を前に第 11 回日本アゼルバイジャン経済合同会議を開催できますことを喜ばしく思っております。日本アゼルバイジャン外交樹立 30 周年記念を祝うにふさわしく、今回の日本側代表団には、日本、ヨーロッパ、トルコ、アラブ首長国連邦、ロシア、ジョージアなどから、そしてバクー在住の方を合わせ、総勢 48 名と多くの参加者を得ております。

私は、2021 年 6 月に日本アゼルバイジャン経済委員会の会長に就任いたしましたので、今回はじめて合同会議の共同議長を務めさせていただきます。至らぬ点があるかと思いますが、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お集まりの皆様におかれましては、積極的に提案し、忌憚のない意見交換をいただくようお願いいたします。そして本日の会議が実り多いものとなりますことを祈念し、私の挨拶とさせていただきます。

＜来賓挨拶＞

E. マンマドフ アゼルバイジャン共和国外務省次官

共同議長ならびにご出席者の皆様、アゼルバイジャン共和国外務大臣に代わり、第 11 回日本アゼルバイジャン経済合同会議に参加の皆様を歓迎いたします。日本代表団の皆様、アゼルバイジャンによろこお越しくございました。本日の合同会議は歴史的な日と重なりました。2 日後の 9 月 7 日は、日本とアゼルバイジャンの国交樹立 30 周年を迎えます。この非常に晴れやかな日に臨み、皆様に祝意を表したいと思います。

我が国が 30 年前に独立を勝ち得たそのまさに最初の年、最初の日から、日本は最も信頼できるパートナーのひとつであり、非常に確固とした経済・外交面での絆を深めてきました。外交面での協力にとどまらず、日本は、環境、エネルギー転換、気候変動、水資源の管理においても貢献してくれました。循環経済への移行は、我が国の優先課題のひとつです。我々は外交面での絆と協力をより深める必要があります。このような視点から、両国の将来的な連携に資する興味深い議題があると確信しています。日本は重要なパートナーであり、常に我が国の領土の保全について支援してくれました。本日の会議が特別である理由は、解放と復興の時期にも重なったからです。44 日間続いた解放戦争の後、豊富な天然資源で知られるカラバフと東ザンゲズルでは大規模な工事が行われました。さまざまな分野において、この地域の展望は期待できるものであると多くの人々が確信しました。本日、本件についての報告を聞くことができます。日本企業は既にカラバフ地域でさまざまな活動に積極的に参加されています。この機会に、まだ同地域での活動にご参加されていない日本企業の皆様に、同地域の活動にお招きしたいと思います。

外務大臣からのお願いですが、アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会は、経済協力のための国家委員会です。そのため、両国から高いレベルの代表者を確保することをお願いします。これにより将来、両国の絆にさらに貢献できると考えます。ありがとうございました。

和田 純一 駐アゼルバイジャン共和国日本国特命全権大使

共同議長ならびにご出席の皆様、本日は第 11 回日本アゼルバイジャン経済合同会議に参加することができたいへん光栄です。また、両国の外交関係樹立 30 周年に祝意を表します。

近年、アゼルバイジャンでは農業、輸送、デジタル化、エコロジー、エネルギー、グリーン経済といった分野の発展が促進されており、これらの分野は、日本企業とアゼルバイジャン企業間の協業にとって大きな機会であると考えています。本日の合同会議が、グローバル経済協力、そして相互経済協力のための広い土台を作り、将来の経済活動につながることを心から祈念いたします。

両国の事業活動を促進するため、日本政府はアゼルバイジャン政府と複数の合意締結を目指しています。租税条約はすでに合意され、近く署名されることになっています。投資協定は現在交渉中であり、うまくいけば本年末までには署名が期待されます。脱炭素分野では、本日、二国間クレジット制度(以下JCM)の構築に関する協力覚書にババエフ議長と私が署名します。JCMは、温室効果ガス削減を目指すグリーン分野における両国企業間の共同プロジェクトの活性化に繋がることが期待されています。

日本政府と在アゼルバイジャン日本国大使館と私は、二国間の経済協力関係発展に貢献するため全力を尽くします。繰り返しになりますが、本合同会議の成功を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

杉浦 正俊 経済産業省大臣官房審議官（通商戦略担当）

本日の第 11 回日本アゼルバイジャン経済合同会議の開催にあたりまして、経済産業省を代表して一言ご挨拶をさせていただきます。ババエフ・アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会議長、鈴木日本アゼルバイジャン経済委員会会長、両国の経済委員会構成機関および会員企業の皆様、ならびに事務局のアゼルバイジャン環境・天然資源省およびロシア NIS 貿易会（ROTOBO）の皆様におかれましては、常日頃から両国間の経済交流の深化に向けたご尽力をいただいております。深く感謝申し上げます。

日本とアゼルバイジャン共和国は、1992 年の外交関係樹立以降、エネルギー、インフラ分野を中心に経済協力を進めて参りました。外交関係樹立 30 周年の節目となる本年 2022 年に、COVID-19 を乗り越え、こうして 3 年ぶりに合同会議が開催できることを誠に喜ばしく思います。

とりわけ、日本は INPEX と伊藤忠商事が ACG 油田事業に参画し、長年に渡って両国の良好な関係に大きく寄与してきました。世界情勢が大きく変わる今日、豊富な石油・天然ガス等の資源を有するアゼルバイジャンの役割や本事業への期待は、ますます高まっているものと考えます。

さらに本年 8 月、国際協力機構（JICA）は、アゼルバイジャンでの「アラット太陽光発電事業」に対し、海外投融資の契約に調印いたしました。アゼルバイジャンの 2030 年の再エネルギー比率目標 30% 達成に向け、我が国も貢献できることは、喜ばしいことと思っております。

また本年 5 月には、日アゼルバイジャン新租税条約の実質合意がなされ、さらに現在、投資協定の締結に向けて両国間で交渉が進められております。加えて地球規模の温暖化問題に対処するためのメカニズム、すなわち両国での JCM 締結のための協議も着実に進んでいると承知いたします。これらは、両国の関係の結びつきの重要性の証左と言えます。

他方、両国間の経済関係はまだまだ拡大の余地があると認識しております。この会議では、再生可能エネルギーや運輸・ロジスティクスなど非石油・天然ガス分野も議題となるものと思いますが、本日ご参加の皆様におかれましては、こうした新しい分野での協力の可能性をぜひ、議論いただきたいと思います。

ババエフ環境・天然資源大臣におかれましては、長年にわたる日本との関係強化に御尽力いただいていると承知しております。2016～2018 年にかけてアゼルバイジャン日本友好議員連盟の会長を務められ、またその後はアゼルバイジャン日本経済協力国家委員会議長となりました。こうした御尽力が、本年 7 月の旭日重光章の授与に繋がったものと理解しており、心からの祝意と敬意を表したいと思います。引き続き今後の両国間の関係発展に向けて、そのお力をお借りできればと思っております。

また、2025 年大阪・関西万博について、アゼルバイジャンから参加表明をいただいていることに改めて感謝を申し上げるとともに、素晴らしい出展となるよう、今後の建設に向けて着実な準備を期待しています。貴国とともに、実りのある万博にしていければ幸いです。

本日の会議では、さまざまな分野での実り多き議論が行われ、そして日本とアゼルバイジャンの関係がより一層発展することを祈念致しまして、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

<基調報告>

M. ババエフ アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会議長／ アゼルバイジャン共和国環境・天然資源省大臣

日本とアゼルバイジャンの間には政治的な信頼感が育まれ、これが将来への基礎を築いてきました。日本は 30 年前にアゼルバイジャンの独立を真っ先に承認した国のひとつであり、エネルギー分野で最も投資を行っている国のひとつでもあります。両国の経済委員会は常により深い絆を育て、将来の協力関係に向けて準備を整えてきました。本日の議題を見ますと、両国の代表者たちが既に多くの努力をしてきたことがわかります。両国間には、エネルギー、通信、鉱工業、農業、科学、教育、文化、観光、環境に係る経済関係発展と投資の豊かな機会が存在しています。将来、これらの分野は成長が予測されています。

今後何年にもわたり、日本とアゼルバイジャンは産業分野での関係を深耕し、インダストリアル・パークへ日本企業を誘致し、日本の製品をアゼルバイジャンに輸入していくと思います。またさらに、その他のさまざまな分野について多くの議論を交わしていくでしょう。両国関係の現状について説明させていただきますが、2022 年 1～5 月の貿易高は 9,430 万ドル、このうちアゼルバイジャンの輸入は 8,697 万ドル、輸出は 733 万ドルです。前年比で貿易高は 2%、輸入は 1.1%、輸出は 13%増加しました。対外貿易のうち、日本の順位は輸入で 25 位、輸出で 42 位です。現状を見ますと、私たちの主な狙いは、貿易を促進し深化させて、アゼルバイジャンからの輸出を拡大することです。既に投資振興と保護に関する条約草案を作成しました。これに加え、二重課税を回避するための租税条約に合意し、年内に締結する予定です。この 2 つの条約は、締結後すぐに両国の投資環境をさらに改善する基礎となると考えます。

金融分野には、両国の間に中央銀行やさまざまな優先分野において豊かな協力の可能性があります。一般論として、我々は信用調査機関であり国際決済ブランドである日本の JCB のような企業や日本の銀行との決済システム分野における協力に関心があります。その他、銀行業分野では、保険、金融サービス、金融テクノロジー、金融仲介などに関わる日本の専門的知識との交流が極めて有意義だと考えております。

石油・ガス分野では、日本企業の活動は INPEX、伊藤忠商事、JAPEX、三菱に代表されます。アゼルバイジャンは再生可能エネルギーのポテンシャルも非常に高く、我が国の主要な優先事項のひとつは、再生可能エネルギーを利用した持続可能で信頼性のあるエネルギーシステムの提供です。現在、私たちはこのために多数の日本企業と協力しています。2021 年 5 月、東電設計とアゼルバイジャン共和国エネルギー省はグリーンエナジーゾーンに関わる契約を締結しました。この契約に基づき、東電設計は解放地域に創設が予定されるグリーンエナジーゾーンにおける電力供給マスタープランを策定しました。目標は、2030 年までに再生可能エネルギー生産を 30%増やすことです。このために我々は、再生可能エネルギーの利用を増やしエネルギー効率を向上させる新しい発電所の建設事業に、さまざまな協力プロジェクトを通じ日本企業の参加を促しています。

地理的に日本とアゼルバイジャンは遠く離れていますが、さまざまな輸送回廊の存在が両国の

協力の重要性を浮き彫りにしています。多様な輸送回廊の交差点に位置するアゼルバイジャンには大きな将来性があるのです。現在、アゼルバイジャンの Silk Way Airlines と日本貨物航空株式会社が協働して成田空港に乗り入れ、週に 2 便貨物便を運航しています。また関西空港にも毎週貨物便を運航しています。私たちは、輸送分野での協力拡大に関心があり、本会議の議題に日本の航空会社のための直行便の整備を含めることを提案しました。極めて大規模な物流・輸送プロジェクトが、国際的に大きな注目を集めています。44 日間の戦争の後、私たちはザンゲズル回廊の開通に取り組んでいます。経済的な視点から見ると、ザンゲズル回廊が利用できるようになれば、アゼルバイジャンの輸送拠点の拡大に大きく貢献するでしょう。両国にとって相互利益になると考えます。

教育と保健・医療分野については、2020 年に学校法人 NIPPON ACADEMY とアゼルバイジャン言語大学との間で学生交換の覚書を締結しました。2020 年、2021 年に「草の根・人間の安全保障無償資金協力」の枠組みで、日本政府は 275 件のプロジェクトに資金を供与し、実行しましたが、うち 85 のプロジェクトが教育に係るものでした。また、JICA のプロジェクトを通じ、各地の病院の集中治療ユニットと緊急救命病棟に必要とする医療機材が提供されました。このほか、合同バイオ・メディカル・データ科学センターが建設される予定です。

環境・天然資源大臣として伝統的な環境分野における両国の絆の強化に向けた今後の見通しについても言及したいと思います。多種多様な経済問題を解決するためには、力強い協力と先進国の成功事例を最大限に活用することが必要だと考えています。日本政府の援助により、灌漑装置が設置されました。また、三菱重工業と環境・天然資源省の間で、炭素排出低減技術、廃棄物を利用したエネルギー生成、産業廃棄水処理、脱塩工場、その他多くの分野に関する覚書を締結しました。このほか、環境・天然資源省を中心とするアゼルバイジャン政府は、日本政府に提出するため環境保護に関する覚書案を作成しました。

近い将来、両国の協力関係はさらに強化されることを確信しています。日本企業は解放地域における開発案件への参加に関心を示しています。残念ながら唯一の障壁は、大量に埋められている地雷です。それが両国の協力関係の促進に障害となっています。アゼルバイジャン政府は、これらの地域での地雷除去に必要なあらゆる措置を取っています。ロビーでご覧になられたかもしれませんが、さまざまな地雷装置と展示用のスタンドがございます。これはアゼルバイジャン地雷除去庁（ANAMA）が提供したものです。

現在、国連環境計画（UNEP）と計画しているさまざまな廃棄物リサイクル活動に必要なリサーチを行っています。こうしたプロジェクトを日本政府のサポートを得て実施するためにワークショップで最初の議論が行われています。本件についてもお検討いただければ幸いです。また、両国の法的な枠組みを強化することが重要です。残念なことに、まだ検討し完成させなければならない二国間の書類が 20 件近くあります。そのうち 18 件は、日本政府が検討中です。

日本アゼルバイジャン経済委員会は、残念ながら日本企業のみで構成されています。外交政策に携わる機関の検証により経済委員会の構成を変更することはできないでしょうか。ご出席の皆様、これで基調報告を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

**鈴木 善久 日本アゼルバイジャン経済委員会会長／
伊藤忠商事（株） 副会長**

明後日は、1992年9月7日に日本とアゼルバイジャン共和国が外交関係を樹立してから30周年に当たる記念日です。まずこの30年間の両国関係を振り返ってみたいと思います。この30年間にアゼルバイジャンはたいへん大きな変化を経験しました。1991年のソビエト連邦からの独立により社会主義から市場経済に移行し、新しい国作りを進められてきました。その過程で、さまざまな苦労を経験されたことと存じますが、日本は常にアゼルバイジャンに寄り添い、さまざまな分野でアゼルバイジャンの発展に協力してきました。日本政府のODAにより、アゼルバイジャン国民の生活に直結する発電所、上下水道、保健・医療、学校、農業への支援が行われてきました。今日のアゼルバイジャンの発展は目覚ましく、特にバクーでは、本日の会場であります、火の国アゼルバイジャンを象徴する炎をモチーフにした「フレイムタワー」をはじめ、多くのモダン建築が建ち並び、近未来都市を彷彿させます。

1998年2月にヘイダル・アリエフ前アゼルバイジャン大統領閣下が初めて訪日されたのと同じ年、1998年12月に日本アゼルバイジャン経済委員会が設立されました。それ以来、日本アゼルバイジャン経済委員会はアゼルバイジャン日本経済協力国家委員会との間で、10回にわたる合同会議を東京とバクーで交互に開催し、両国の貿易・投資の拡大について協議してまいりました。また、2006年にイルハム・アリエフ大統領閣下が来日された際には、日本アゼルバイジャン経済委員会は歓迎夕食会を開催させていただき、名誉に預かりました。

日本企業による投資としては、ACG油田開発に日本アゼルバイジャン経済委員会に加盟する企業が複数参加しています。ACGで生産された石油がBTCパイプラインを通じて世界各国に出荷されており、アゼルバイジャンの発展に少なからぬ貢献をしています。

貿易の面での発展につきましては、国交関係が樹立された1992年の貿易額は約1,600万ドルでした。日本アゼルバイジャン経済委員会が設立された1998年においても約1,900万ドルでしたが、以降、両国間の貿易額は拡大を続け、2008年の往復の貿易額は約2億8,000万ドルに達しました。その後は約1億ドルで推移しています。

こんにち日本企業はアゼルバイジャンにおいて航空運輸、食品加工に携わるほか、太陽光発電、水素、アンモニア事業などの脱炭素に向けた新しいビジネス分野に取り組んでいます。日本政府とアゼルバイジャン政府は、今年5月、新しい租税条約の締結について合意しました。これにより、両国間の投資・経済交流がいつそう促進されることが期待されます。

日本の30年間の振り返ってみたいと思います。1980年代後半から1990年初期にかけて、日本経済は好景気に沸き、土地や株式などが高騰し、いわゆるバブル経済でありました。バブル経済が始まる前の1981年の日経平均株価は7,000円台でしたが、バブル崩壊直前の1989年12月には3万8,000円台まで上昇しました。しかし金利の上昇にともない、土地や株売りが殺到し、1990年にバブル経済が崩壊しました。1990年代、日本経済は深刻な長期不況に陥りました。多くの企業で借金が返済できなくなり倒産し、その結果、巨額の不良債権が発生し、金融機関が破綻しました。

2002年2月から景気が持ちなおしましたが、実質経済成長率は平均2%弱と低く、景気回復を実感するまでには至りませんでした。2008年に世界金融危機リーマンショックが起こり、2011

年に東日本大震災が発生し、日本経済は大きな打撃を受け、再び経済が低迷しました。

2012年に第2次安倍内閣が発足し、長期にわたる経済停滞を打破ようと、ゼロ金利、マイナス金利を含む大胆な金融政策（量的金融緩和政策）、機動的な財政政策（公共事業投資）、民間投資を喚起する成長戦略（イノベーション政策）からなる、経済成長を目的とした政策運営「アベノミクス」を開始しました。その結果、日経平均株価が2021年9月14日に3万670円とバブル崩壊後の最高値をつけるなど、景気回復の兆しを実感しました。

ところが、2020年初めより、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、感染拡大防止のため、日本政府が企業、国民に行動の自粛や制限を課し、経済社会活動が抑制されたことから、景気が急速に悪化し、中小事業のみならず大手企業の倒産が相次ぎ、リーマンショック以上の激しい落ち込みとなりました。2021年もコロナ・パンデミックは続き、1年延期された東京オリンピック・パラリンピック2020は、2021年に開催されましたが、無観客での開催となったため、期待されていた観光客による経済効果が消失してしまいました。

現在、日本における新型コロナウイルス感染は若干落ち着きはじめているものの、依然として収束には至っていません。新株の発生による再拡大も懸念されていますが、経済活動抑制策の適用は回避されており、マイナスの影響は徐々に薄らいでいます。

しかしながら、パンデミックや工場火災などのさまざまな原因に起因する半導体不足により自動車や家電などの生産に支障をきたすまでになっています。また海上運賃の高騰、急激な経済回復による資源エネルギー、原材料価格、食糧価格の高騰が続いています。ロシアのウクライナ侵略により、さらにその動きが加速しました。諸外国と比べると日本の消費者物価の伸び率は低位で安定していますが、食品・エネルギー価格の上昇が目立っています。今後も世界のエネルギーや食糧市場の状況が長期化し、景気の回復力が削がれることが懸念されています。

2021年9月に発足した岸田文雄総理（岸田政権）は、「デジタル」、「気候変動」、「経済安全保障」、「科学技術・イノベーション」などの社会課題の解決を図る「成長戦略」と公平な分配が行われず生じた格差や貧困の拡大の是正を図る「分配戦略」の両面から好循環を生み出し、持続可能な経済社会の実現に向けた「新しい資本主義」政策を掲げ、コロナ・パンデミックで痛んだ日本経済の再生に取り組んでいます。今年7月に行われた選挙において与党が圧勝しました。政治的な安定のもと、岸田政権が「新しい資本主義」政策を着実に実行することが期待されています。

日本は、アゼルバイジャンに豊富な石油や天然ガスなどの地下資源に恵まれていません。日本は、約150年前に社会大変革を起こし資本主義を導入し、欧米の先進国からさまざまな技術・知恵を導入し、自分たちで新技術を開発し、新しいものを創造し、今日の経済発展を築いてきました。今日、我々の前には、感染症の拡大、地球温暖化、自然災害の多発、地域紛争、エネルギー価格・食糧価格の高騰など、一国では解決することのできない地球規模の課題があります。これらの諸問題を解決し、経済再生を図るためには、大きなイノベーションを起こし、生産性・効率性を上げることが必須となっています。

太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギー、水素・アンモニアなど非化石燃料、そして蓄電池などの脱炭素関連、電気自動車、自動運転車、ドローン、遠隔診療、医療ロボットなどのIT・AI関連、これらは電機、自動車といった日本の強い産業分野への集中的な投資により実現するものであります。科学技術とイノベーションの力で、未来を切り拓いていく日本の姿をお見せできるものと確信しております。

脱資源依存、経済多角化政策を進めるアゼルバイジャンと、高度な技術を持つ日本とは相互補完関係にあり、両者が協力することがアゼルバイジャンの長期的な経済発展に寄与するものと思います。新たな協力の可能性の発見で、日本とアゼルバイジャンの経済関係をさらに強化したいと考えておりますので、引き続き皆様のご理解とご支援、ご協力をお願い申しあげ、私の基調報告を終わらせていただきます。

<報告：第1セッション>

E. フセイノフ・解放地域大統領特別代表 カラバフの復興と開発

尊敬する共同議長、親愛なるご来賓の皆様、ご出席されている皆様、まずは、ご出席者の皆様を歓迎するとともに、本会議にご招待いただいたことに心から謝意を述べたいと思います。

素晴らしい軍隊と国家元首のもと、解放され、国土に統合されたザングズルとカラバフで進められている大事業について皆様の前でご報告するのはたいへん名誉なことです。これら地域の解放はアゼルバイジャンにとっての金字塔であり、その復興は最優先事項です。3つの点について触れたいと思います。ひとつ目は、開発過程についてです。私たちが通ってきた道と最新の動向です。2つ目は、同地域の投資の可能性について。3つ目は、主な目標です。

東ザングズルは約30年間占領下にありました。うちアグダム（Agdam）、フズリ（Fuzuli）、ソキャベンド（Xocavend）、ソカリ（Xocali）、そして当時のタルタル（Tartar）の各県が既に解放されています。これらの地域は大統領特別代表が担当しています。当初の最優先事項は、この地域に多数埋められた地雷の除去でした。現在、直面している最大の問題のひとつは、アルメニアから提出された地雷の地図の確度が25%にすぎず、有効性が非常に低いと判明したことです。そのような多くの困難や課題に直面し、国際機関の支援がないなかでも、アゼルバイジャンは単独で広大な地域から地雷を除去し、多数の関係者の手で復興ができる状態にしました。

地雷除去と並行して、インフラの敷設に直ちに着手しました。基本的なインフラとしては、エネルギー供給、上水道、電気通信の整備に同時に取り組んでいます。また、現時点で、8本の自動車道路があり、2本の鉄道を建設しています。もちろん、この地域には地雷がはびこっていますが、8カ月弱で空港も建設しました。エネルギーと水の供給、そしてICT分野では、大規模な建設工事が現在も進行中です。バルダ〜アグダム高速道路、ホラディズ〜アグバンド鉄道の現状、そして8カ月で建設したフズリ国際空港についてはスライドをご覧ください。アゼルエナジー社（デジタル管理センター）、スゴブシャン貯水場、移動基地局の写真もごさいます。社会インフラについては、4つの高校を建設しており、このうち2校は年内に開校予定です。まもなく、アグダムとフズリの両県で2つの中央病院の建設が始まる予定です。住宅の建設も既に開始しています。

また、文化遺産の保全は最優先事項のひとつです。ジュマ・モスクは復旧中で、300年前に建設されたパナハリ・カーン宮殿もまもなく再建され、アグダムとフズリに復元する予定です。アグダムとフズリの空地には占領博物館を建設し、森林公園を造る予定です。こうした大規模プロジェクトが今こうして議論している間にも立案されています。フズリでは700名の学生を受け入れ可能な職業専門学校と中央病院建設プロジェクトが進行中です。

私たちは最新技術を駆使し、この地域の近代化を目指しています。国際的な専門家の力をお借りしてデューデリジェンスを行いました。貿易、商業、鉱業、資源採掘業、観光業などの投資の可能性について模索中です。この地域には農業をはじめ多くの産業に固有の独特な特徴があります。穀物とぶどうの生産地であるカラバフは、農業において大きなポテンシャルがあります。土地は非常に肥沃で、さまざまな農産物の生育に適しています。土地の回復には、不動産の登記や

アグロパーク等が必要であると考えています。新たな収入源を創出するために情報コンサルタントや農業関係の専門家の力を借り、多くの農業チェーンが作られていくでしょう。

アゼルバイジャンの「広島」として知られるアグダムには、多くの破壊された地区が存在します。多くの興味深い文化遺産があり、これらを復旧しアグダムを再建していきます。アグダムはワインの原産地として非常に有名で、アゼルバイジャン政府はワイン観光を通じて将来的に多くの可能性につなげていく野心的な計画を立てています。

カラバフには、アゼルバイジャンで特に強いサッカーチームがありますが、その本拠地はもはやバクーではありません。カラバフでの国際大会開催さえ可能となるでしょう。何世紀も前から歴史のあるアジク洞窟、また無数のクルガンと呼ばれる墳墓もあります。フズリには非常に肥沃な土地と観光地としての可能性があるのです。

一方、ソカリとソキャベンドは素晴らしい自然で知られており、膨大なエコツーリズムの可能性を持つカラバフの真珠です。アグダムとフズリに比べると、この地域はそれほど破壊されていません。ハドルト（Hadrut）には非常に独特な動植物が生息しています。

その位置とニーズから、私たちはアグダムとフズリをカラバフのインダストリアル・ゾーンにしようと考えています。この地域は歴史的に工業地域として知られていました。同時に、バリューチェーン基盤を改善し、政府の支援を得ることを目指しています。既に稼働しているアグダムインダストリアル・ゾーンからの輸出を推進するためにタックスホリデーを設ける予定です。

輸送に関しては、どの都市にもユニークな特徴があります。お話ししたように8カ月弱で空港を建設しました。空港ができたことで貨物や旅客を近隣地域に迅速に移動させることができるようになりました。フズリはアグダムの南に位置し、東西の貨物輸送の通過地点になるでしょう。

アグダムなどの地域でスマートシティの建設に必要な調査を行っています。住民福祉を向上させ、安全で安心、環境にやさしいスマートシティ、ビレッジを作るという大きな目標に向けて詳細を検討しています。

国内避難民の持続的な帰還に重要な要素のひとつは、カラバフ地域全体での雇用の創出です。2030年までにおよそ15万人の雇道を創出する予定です。それはアゼルバイジャンのGDPの上昇に反映されると考えています。工業、資源採掘業、そして観光業では、中小企業による雇道が主なけん引役のひとつになると予想しています。

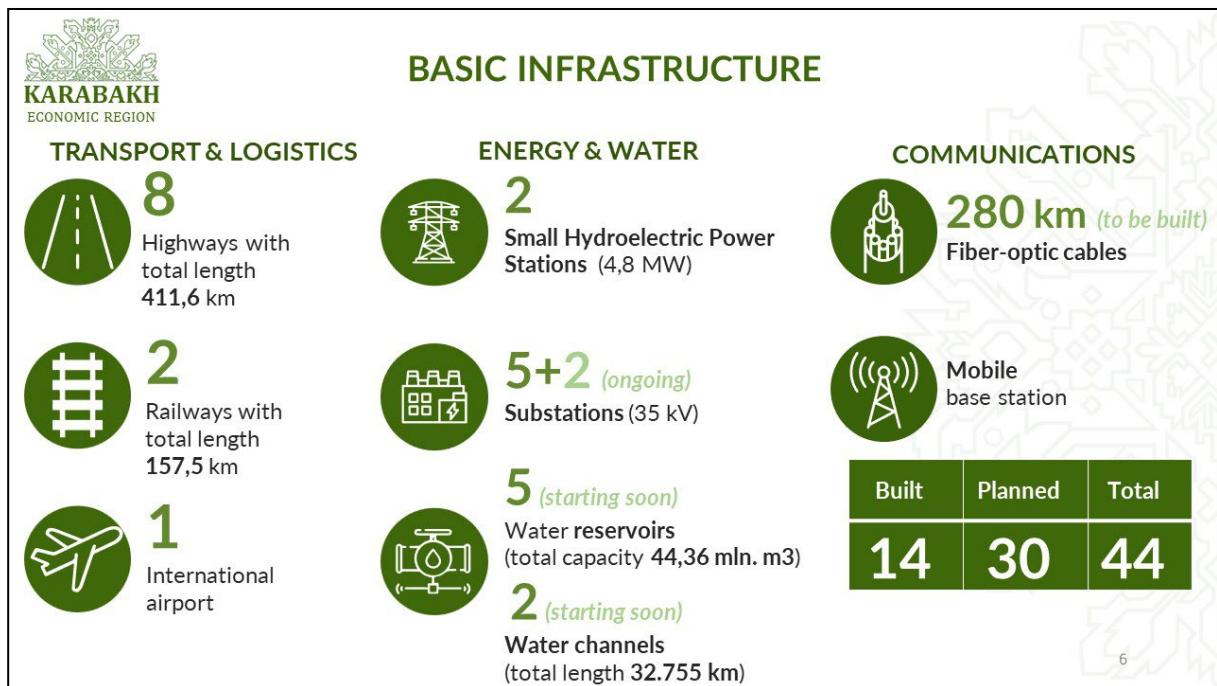
プロジェクトを成功させるには目標を設定する必要があります。カラバフのどの都市もユニークな特徴と可能性で知られており、復興に向けて次の5つの目標があります。①雇道の創出と経済成長の実現、②社会福祉向上につながるスマートシティとスマートビレッジの建設、③イノベーションと投資の誘致・推進、および産業の発展、④文化遺産保護と文化振興、⑤可能な限りエネルギー効率性を高めることです。

建設は3つのステージに分けることができます。第1ステージは、2026年までに完了する予定です、主要な目標は、アグダムとフズリの都市中心部、そして32の村の復興です。これに加え、ハドルト、トゥグ（Tugh）とスコブシャン（Suqovushan）という3つの観光地となりうる地域の復興です。占領が終了した土地には約6万6,000人の難民や国内避難民の帰還が予想されています。

現在、アゼルバイジャンは域内のエネルギー安全保障に貢献しうる国のひとつとなっています。そしてカラバフの開発と復興は、この地域の様相を完全に变化させ、平和を保障することにつな

がるでしょう。日本とアゼルバイジャンの絆を育むために、ヘイダル・アリエフ前大統領は重要な役目を果たしてきました。アゼルバイジャン独立当初に日本からアゼルバイジャンへの関心と投資を招き、盛り立てたのは、ヘイダル・アリエフ前大統領の日本訪問でした。そして、この関心と投資は今も拡大し続けています。改めて皆さんの温かいご支援に謝意を述べさせていただきます。最後に前大統領のお言葉を引用して報告を終わらせていただきます。「私たちはカラバフを再建し、楽園とし、それが全世界への良い手本となるでしょう」。ありがとうございました。

(※以下報告資料より一部抜粋)



BASIC INFRASTRUCTURE

**AzerEnergy Karabakh Regional
Digital Control Center**



Sugovushan Water Reservoir



Mobile Base Station



POTENTIAL INVESTMENTS

	AGRICULTURE	FARMING	CATTLE BREEDING	HORSE FARMING	GARDENING	POULTRY	WINERIES	SNAKE FARMING	HORTICULTURE
TOURISM									
TRANSPORTATION									
INDUSTRY									
MINING									
TECHNOLOGY									

V. ハジェフ ザンギラン県大統領特別代表 ザンギランについて

日本の皆様を歓迎申し上げます。尊敬する大臣、親愛なる皆様、第 11 回日本アゼルバイジャン経済合同会議に参加できたいへん光栄です。イルハム・アリエフ大統領のリーダーシップのもとアゼルバイジャンの輝かしい軍隊が、アルメニアに 30 年間にわたり占領されていた領土をついに解放し、統合したことは周知の事実です。占領から解放された領土のひとつがザンギランでした。解放直後に大規模な建設工事が始まりました。ザンギランはアゼルバイジャンにとって戦略的に重要な土地です。ザンギランは、素晴らしい自然、豊富な天然資源、農業資源で知られています。

ザンギランの復興と建設にあたっては、その独自の自然を保護し、資源を保全し、福祉を向上させ、将来の雇用を創出し、住人がユニークで近代的な都市に帰還できるようにすることが重要です。我々は都市基本計画案を策定し、大統領とメフリバン・アリエフ副大統領に提出しました。この基本計画によると、ザンギランはユニークで居心地がよく、地域の進歩的なイノベーションを取り入れた近代的な都市になる予定です。そしてコンパクトなグリーンシティとスマートシティの概念が完全に適用されるでしょう。持続可能な開発の確保は、地域の継続的な平和なしには不可能です。ザンギランの平和を維持するため、アゼルバイジャン地雷除去庁は 4,200ha の土地から多くの地雷を解除しました。現在も他の地区で地雷除去が進められています。

ご紹介したいプロジェクトのひとつが、アガリ (Agali) 村のスマートビレッジ・プロジェクトです。このプロジェクトは国連スマートシティ・プロジェクトに従って実施されました。現時点で 200 戸の住宅の建設が終了し、ホテルや 2 階、3 階建ての住宅を含むさらに 150 戸の建設が進められています。占領から解放された領土では、既に住民の移住が始まっています。ザンギラン県アガリ村プロジェクトの第一ステージでは、7 月末時点で 41 家族、201 人に住居が与えられ、次のステージではより多くの人々が移住する見込みです。移住者の社会福祉を改善するため、既に実施されたさまざまなプロジェクトに加え、必要なインフラ施設を建設中です。ザンギランがさらに発展し将来、地域の中心地に変貌するために、いくつか優先事項が選ばれています。またさまざまなプログラムを通じ、国内・海外投資家の同地域への関心が高まることが期待されています。

未来へ視点を移してみてください。最も重要なのは農業だと考えます。農業はザンギランの開発における優先分野のひとつです。農業に適した気候のザンギランには、良い条件が整っています。現在、スマートソリューションを利用し、穀物・小麦栽培、畜産、園芸の改善に努めています。地元企業に対する国内外からの投資でさまざまなプロジェクトが実施されました。その良い例がドスト・アグロパーク・プロジェクトです。その立ち上げには、アゼルバイジャン共和国の友人であるトルコ共和国のエルドアン大統領が出席されました。我々は、できるだけ多くの外国・国内企業に関心を持ってもらいたいと考えています。本プロジェクトに日本企業が参加していたのであればとても嬉しいです。

2 番目の優先分野は、マイニング、あるいは採掘業です。ザンギランは鉱物で有名で、採掘可能な資源として金、銀、黒大理石、砂、砂利、石材、外装材の原料などがあります。これらの鉱床の採掘・運営にあたっては、持続的鉱業の柱として、気候変動への対応、生物多様性の保護、

水資源の節約などを考慮します。

3つ目は、グリーンエネルギーの開発です。この分野には、本格的に投資が行われてきました。グリーンエネルギーの柱のひとつとして、太陽光エネルギーを特に重視しています。主な目標は、天然資源の利用からいち早く移行し、再生可能エネルギーを最大限に活用することです。

このほかの最優先事項のひとつは、物流と輸送です。輸送の開発における重要地域のひとつが、地理的に好位置にあるザンギランです。ザンギランは、重要かつ相当規模の空輸、鉄道、高速道路の輸送回廊になる予定です。ザンギラン国際空港の建設は2021年に始まり、2022年9月竣工予定で、空港は重装備の輸送機を含むあらゆる種類の航空機が利用可能です。東ザンゲズル輸送回廊の一部であるザンギラン県を通過するホラディズ〜アグバンド鉄道は2023年に、アフメドベイリ〜ホラディズ〜ミンジバン高速道路は2024年に竣工する予定です。

ザンギランの環境と生物多様性は、残念ながら約30年にわたるアルメニアによる占領により大きく損なわれてしまいました。人間によって破壊された生態系の再生への取り組みが始まりました。森林再生のために、これまでにおよそ2万本のセイヨウカジカエデの木と約1,000kgのオークの種を植えました。春には、何千、何万本の植樹を計画しています。また同時に環境・天然資源省が樹木の目録を作成する予定です。現存する樹木をすべて数え、その物理的な性質の特徴を確認し、それぞれの木に個別のIDを与え、クラウドを使用した地理情報システムのデジタルプラットフォームでモニタリングを行います。

最後になりましたが、他に劣らず重要なのが観光業です。文化遺産を利用した観光業の可能性、エコツーリズム、農村観光、医療ツーリズム発展の大きな可能性について検討していきます。さまざまな対策を実施し、観光業を発展させ、投資を呼び込む計画です。また、文化遺産を保全し、将来の世代に引き継いでいくために、歴史的記念物の復旧作業が既に始まっています。ヘイダル・アリーフ財団からの資金援助により、旧ザンギランのモスクが全面的に改修され、その近くにさらに大きい新しいモスクの建設が始まっています。また、勝利記念公園の勝利施設の建設が計画されています。このように、ザンギランには大規模な計画があります。関連政府機関は、国内外の企業と協力し、日夜、地域の発展に取り組んでいます。私たちは、福祉の充実と、将来の可能性への道を開きたいと思っています。この場をお借りして、日本の皆様にアゼルバイジャンとその領土の保全への支援および多くの分野への投資を通じたアゼルバイジャン経済への貢献に対し、謝意を述べたいと思います。誠にありがとうございます。

(※以下報告資料より一部抜粋)

SMART VILLAGE PROJECT IN AGALI

- ✓ The Agali Smart Village project combines modern urban planning concepts and standards.
- ✓ The construction of 200 houses has been completed in Agali village.
- ✓ Another 150 houses are planned to be built, including two-store, three-store apartment-type house.



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



All activities carried out in Agali Smart village are based on the UN Sustainable Development Goals.

DEVELOPMENT DIRECTIONS FOR ZANGILAN



SUSTAINABLE
AGRICULTURE



TOURISM &
CULTURAL HERITAGE



GREEN ENERGY



THE ENVIRONMENT PROTECTION &
BIODIVERSITY CONSERVATION



TRANSPORTATION &
LOGISTICS



SUSTAINABLE MINING
INDUSTRY

SUSTAINABLE MINING INDUSTRY

- ✓ Zangilan region is also rich in minerals such as gold, silver, clay, black marble, sand, gravel, stone, cladding, raw materials for soda, and others.
- ✓ Currently, the process of determining the reserves of these fields is underway.
- ✓ To reduce the negative impact on the environment, the exploitation of these deposits in the future will be based on adaptation to climate change.



GREEN ENERGY

Zangilan has one of the best potentials in solar energy and it has been included in the Green Energy Zone.



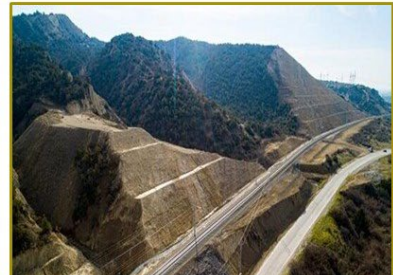
TRANSPORTATION AND LOGISTICS



ZANGILAN INTERNATIONAL AIRPORT



HORADIZ-AGHBAND RAILWAY



AHMEDBEYLI-HORADIZ-MINJIVAN-
AGHBAND HIGHWAY

The favorable geographical position of Zangilan creates the opportunity for international transport and logistical solutions across different countries.

中嶋 宏行 (株) INPEX
欧州・中東事業本部業務企画ユニット ジェネラルマネージャー
アゼルバイジャンにおけるINPEXの活動：
「ACG油田開発プロジェクト」および「人材開発への貢献」について

INPEX のアゼルバイジャンにおける活動、「ACG 油田開発・生産プロジェクト」および「人材開発への貢献」について紹介いたします。INPEX は現在、日本国内はもとより世界 20 数カ国で探鉱・開発・生産プロジェクトを展開する日本最大の石油・天然ガス開発企業です。私たちは、世界のエネルギー需要に応え、多様なエネルギーをよりクリーンな形で安定的かつ効率的に供給することにより、SDGs の目指すエネルギー、環境、経済発展、社会開発等にご貢献してまいります。2050 年ネットゼロカーボン社会に向けた取り組みを進めています。アゼルバイジャンの ACG プロジェクトは INPEX グループのグローバルポートフォリオにおける重要プロジェクトのひとつと位置付け、事業を推進してきました。

ACG プロジェクトは 1994 年に生産分与契約 (PSA) が締結され、今年で 28 年を迎えた超巨大油田の開発・生産プロジェクトです。バクー沖合のカスピ海上にあります、アゼリ、チラグ、およびグナシリの各油田にて 1997 年より生産操業を行っております。2021 年 9 月に累計生産量 40 億バレルを達成しました。現在は日量約 43 万バレルの原油を生産しています。英国の BP 社を中心とした AIOC 社が操業の主体を担うオペレーターを務め、アゼルバイジャン国営石油会社であります SOCAR 社を始めとした合計 9 社の大手国際石油企業のコンソーシアムによりプロジェクトを推進しています。弊社は 2003 年にプロジェクトに参画致しました。また、日本企業として伊藤忠商事が 1996 年から参入されています。ACG 油田から生産された原油は主にアゼルバイジャンのバクー、ジョージアのトビリシ、そしてトルコのジェイハンを繋ぐ BTC パイプラインを通じて、ジェイハンより需要家に向けて出荷されています。

PSA は当初契約期限が 2024 年でしたが、2017 年に SOCAR 社と弊社を含む権益保有者の間で 25 年間の契約延長につき合意され、2018 年 1 月にその延長に係る改訂 PSA が発効しました。これにより半世紀を超える長期のプロジェクトとなりました。弊社の本プロジェクトへの累計投資額は 70 億ドル程度と、日本企業としてアゼルバイジャンにおける有数の投資を行っております。さらに、ACG プロジェクトでは GHG 削減に向けた取り組みを行っており、2050 年までの CO2 排出ネットゼロの達成を目指し検討を進めております。デジタル化や無人化等のテクノロジー導入や、操業方法を工夫することでフレア量やガスタービンの燃料消費量を削減したりする等の対策を行っております。

2019 年 4 月、ACG 油田に 7 基目となる生産プラットフォームであるアゼリ・セントラル・イースト (ACE) プラットフォームに対する投資を決め、現在、建設作業を進めており、2023 年の稼働開始を見込んでいます。ACE プラットフォームへの投資を含め、これまで ACG プロジェクトにおきましては累計 410 億ドルを超える投資がなされております。弊社は引き続き、ACG プロジェクトにおける生産量の維持及び CO2 排出削減を含めたプロジェクト価値の最大化に向けて取り組んでまいります。

続きまして、INPEX グループが行っております SOCAR 社の若手エンジニアを対象とした人材開発活動について紹介いたします。2016 年以来、早稲田大学創造理工学部 (School of Creative

Science and Engineering) の栗原教授のご協力をいただきながら、SOCAR 社の若手エンジニアを日本に招き、3 カ月間で実用的なサブサーフェス（地下）の評価技術および開発計画の策定を体系的に学ぶ研修を実施してきております。これまで 3 回行いました本研修は、研修生および SOACR 社マネジメントより高い評価をいただいております。また、2017 年および 2018 年には、アゼルバイジャンに出向き数週間の短期講座として「EOR、原油の増進回収法に関するセミナー」をバクーにおいて開催し、こちらについても高い評価をいただいております。2020 年はコロナの影響により中止となりましたが、2021 年はオンラインにて開催、本年は 11 月にバクーで本講座を開催する予定です。今年開催の分も含めて、これまで累計で約 130 名が受講し、その後の活躍が期待されています。なお、これら研修の実施に際しましては、経済産業省「産油国石油精製技術等対策事業費補助金」採択を受け、同補助事業として実施いたしております。

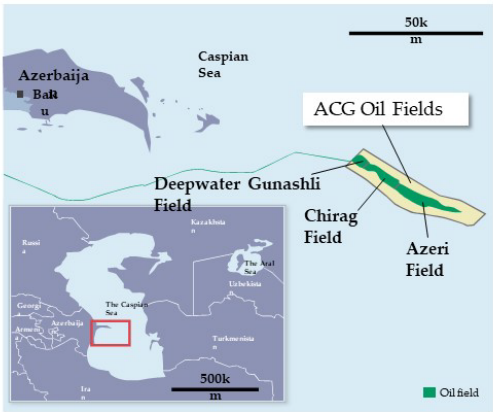
弊社がアゼルバイジャンの将来を担う若手エンジニアの人材育成に貢献できることを嬉しく思っております。ご清聴ありがとうございました。

(※以下報告資料より一部抜粋)



ACG Project





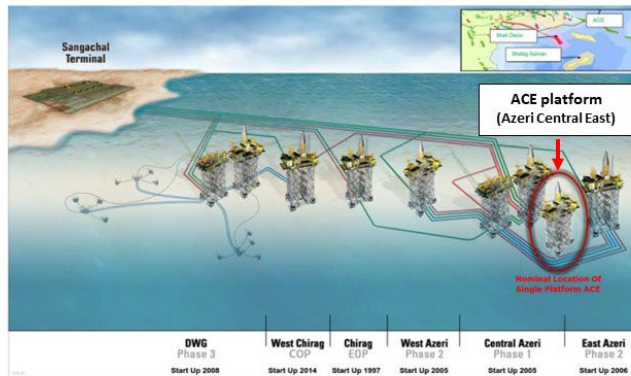
- ❑ Operator : AIOC (BP)
- ❑ Production : 424,000 bbl/d (as of June 2022)
- ❑ Production (Cum.) : Approx. 4.1 Bln bbl
- ❑ Area : 432.4km²
- ❑ Contract : PSA (Production Sharing Agreement)
- ❑ Term : 1994~2049 (56 years)
- ❑ Production Start : 1997 (Chirag Field)

- INPEX has participated in the project since 2003
- Oil produced from the fields mainly exported via BTC pipeline
- 25-year PSA extension agreed in September 2017
- Aim to net zero CO₂ emission by 2050

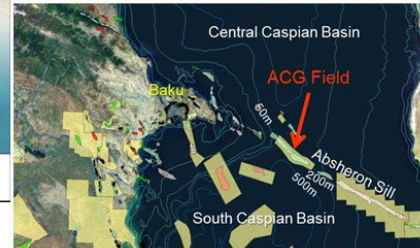
	30.37%		6.79%
	25.00%		5.73%
	9.57%		3.65%
	9.31%		2.31%
	7.27%		

ACG New Production Platform

INPEX



- Water depth of approx. 140m
- Consist of a new 48-slot drilling and processing platform installed between Central Azeri and East Azeri facilities
- Liquid processing capacity : 100,000 bbl/d



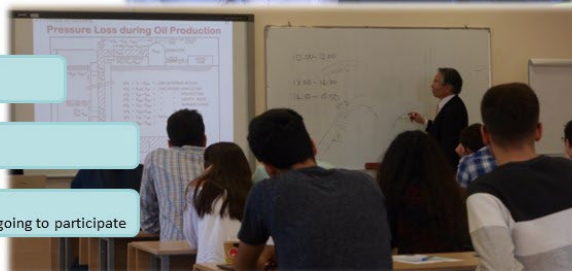
- ACE (Azeri Central East), the 7th offshore production platform construction ongoing
- Final Investment Decision for this \$6 billion development made in April 2019
- First production expected in 2023

2

Human Resource Development Training Course for SOCAR engineers

INPEX

2016	1 st Training Course in Tokyo 4 SOCAR Engineers	
2017	2 nd Training Course in Tokyo 4 SOCAR Engineers	EOR Special Seminar in Baku 61 Baku Higher Oil School and other univ. students
2018		EOR Special Seminar in Baku 16 SOCAR engineers
2019	3 rd Training Course in Tokyo 4 SOCAR Engineers	
2020	Not held because of COVID	
2021		EOR Special Seminar (Online) 25 SOCAR engineers
2022		EOR Special Seminar in Baku About 20 SOCAR engineers are going to participate



- Since 2016, inviting SOCAR young engineers to 3 months tailor-made training course focusing on practical subsurface evaluation and field development planning in Tokyo with the support of Waseda Univ. and METI
- 'EOR special seminar' held in Baku in 2017 and 2018, held online in 2021.
- In 2022, 'EOR special seminar' will be held in Baku in November.
- About 130 participants

3

V. アラスガロフ アラート自由経済区域管理局議長 アラート自由経済区域について

尊敬するババエフ議長、鈴木議長、ご出席の皆様、ありがとうございます。アラート自由経済特区についてご紹介させていただきます。ご存じの通り、これまで世界中で何百もの自由経済区域が設立されておりますが、各国政府の努力にもかかわらず、多くの自由経済区域はその目標や課題を達成することができておりません。なぜ自由経済区域の多くが成功しなかったのでしょうか？成功に至らない理由の多くは、自由経済区域というコンセプトに対する政府の理解不足や準備不足です。拙速な立案の結果、競争力のない立地を選択してしまったり、入居企業の法人税や関税さえ免除すれば投資家を誘致できるという独断に陥ったりしがちです。一方、アゼルバイジャン政府は、税の免除だけでは投資家を誘致するには十分ではないことを理解しました。投資家には、税の減免や簡素化された通関手続きとともに、企業活動に必要な全ての法律が整備されていること、また電気・水道・道路等のインフラも同様に重要です。さらに優れた立地、所在する地域産業の発展度等、さまざまな利点が組み合わさって、競争力のある、利益を生む投資家を招き入れることができるのです。

こうした理解と世界の成功事例に基づき、我々は、アラート自由経済区域は成功する、つまりすべての入居企業にとって費用対効果が高いプロジェクトとなるという確信に至りました。アラート自由経済区域のユニークな特徴を3つご紹介します。第1に、国の優先政策に基づいたプロジェクトであること。第2に、バクー国際海洋貿易港に隣接し、国際輸送回廊の要衝に位置していること。第3に、これが最も重要な点なのですが、アラート自由経済区域は「アラート自由経済区域法」という専用の法律によって設立・運営されアゼルバイジャン政府機関を含む一切の外部干渉を受けないということです。「アラート自由経済区域法」を優先し、既存の法体系との矛盾を解消するために、これまでに憲法レベルのものを含む80以上の経済関連法に修正が加えられ、そのプロセスは現在も続いています。

アラート自由経済区域管理庁が作成し承認した域内内部の法律のリストをスライドに示します。これらはアラート自由経済区域の不可分の一部であり、域内における最適なビジネス環境を保証するものです。アラート自由経済区域では付加価値税、源泉徴収税及びその他の法人税、関税および自由経済区域の輸出入に関わるその他の税金が免除されます。現地従業員に対しては、月給が8,000 マナト（これは約4,700 ドルに相当しますが）を超えない限り、所得税が免除されます。外国人技能者の社会保障料及びこれに類似した税金や義務的支払いも不要です。外国人の所有に対する制限はなく、現地パートナーをもつことは必須ではありません。為替取引、利益の本国送金に制限はありません。投資家の財産は国有化、強制収用、その他のあらゆる詩的財産権の制限の対象となることはなく、知的財産権も完全に保証されます。ライセンス取得や許認可にはオンサイトでのワンストップサービスを提供し、現地の熟練労働者採用に対する支援もあります。

アラート自由経済区域は、国際基準を満たす革新的な技術を使用し、高付加価値で輸出志向の製造業や国際的に取引されるサービス業に従事する投資家のニーズに応える用意があります。ただし、入居企業は生産した製品の75%以上をアゼルバイジャンから輸出する義務を負います。これは大企業だけでなく中小企業も同じです。

アラート自由経済区域の現在の予定総面積は 850ha ですが、政府はさらに将来の拡張のため 7,000ha 超を確保しています。アゼルバイジャン政府は、「自由経済区域当局に、対象領域の土地に対する取消不能で自由な永続的使用権を与え、かつ当局のみが域内の土地を使用、賃貸、その他の処分を行う権利を有する」としており、私はこの条件は投資家にとって大変魅力的なものであると確信しています。

アラート自由経済区域は3つのゾーンに分かれており、現在はその第1ゾーン 198ha のうち第1フェーズ 60ha のインフラ整備を進めているところです。オフサイト・インフラとユティリティの整備は 2021 年3月に一旦完了し、続いてアラート自由経済区域管理棟の建設やその他のインフラ整備が始まりました。計画では 2022 年7月に第1フェーズの一部はオープンできるはずでしたが、COVID-19 による制限やそれに付随する問題のため遅れており、2022 年9月末または10月初めになるでしょう。60ha の域内には、輸出入の各種手続きを行うカスタム・プラザやビジネス管理棟が建設される予定です。特に急いでいるのは2つの専用のロジスティクスセンターの建設で、ひとつは船舶で輸送される製品用、もう一方は鉄道で輸送される製品用となります。

第1フェーズの建設完了後、第2フェーズは 84ha の建設を計画していましたが、アラート自由経済区域に投資し、プロジェクトにコミットしようとする投資家が多かったことから 138ha に拡大されました。建設は本年末に開始する予定です。また、同様の理由から 2024 年のうちに投資家に工業用地をインフラ付きで提供できるよう、重工業向けの第3フェーズ・エリアの設計を本年中に開始しなければなりません。このように、COVID-19 による制限にもかかわらず、アラート自由経済区域の潜在的投資家リストは増えているのです。

最後に、私たちには2つの目標があります。第1の目標は、入居企業がビジネスを成功・発展させるために必要なすべての条件をアラート自由経済区域にそろえ、最適なビジネス環境を整備し、入居企業のビジネスの成長を将来にわたり支援することです。そして第2の目標は、アゼルバイジャン国民に国際競争力のある、知識を基盤とした経済へ移行する重要性を示し、かつ我が国の企業が新たなビジネス文化やテクノロジーを学び、アゼルバイジャン経済の発展と国民のための真の価値の創造に貢献するイノベーションを起こすことを支援することです。アラート経済自由地区は日本企業の皆様を歓迎いたします。アラート自由経済区域に関する追加情報など提供できますので、遠慮なくご連絡ください。ご清聴ありがとうございました。明日、アラート自由経済区域でお会いしましょう。

(※以下報告資料より一部抜粋)



AFEZ LEGISLATION

- **The Law of The Republic of Azerbaijan on The Alat Free Economic Zone**
- **AFEZ Internal Regulations**

Alat Free Economic Zone www.afez.az 4



ESTABLISHMENT OF AFEZ

THE ESTABLISHMENT AND SUCCESSFUL DEVELOPMENT OF ALAT FREE ECONOMIC ZONE IS AN IMPORTANT PART OF THE GENERAL POLICY OF THE PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF AZERBAIJAN AND OUR GOVERNMENT, TO DEVELOP A KNOWLEDGE - BASED AND INTERNATIONALLY COMPETITIVE ECONOMY IN AZERBAIJAN, WHICH WILL ALLOW OUR COUNTRY:

- **to become a highly competitive participant in international economic relations with diversified and export - oriented economy, creating high - added value based on a world class attractive business environment, with modern energy, transportation, and logistical infrastructure.**

Alat Free Economic Zone www.afez.az 3



AFEZ LEGISLATION

To clearly demonstrate precedence of AFEZ legislation and exclude possibility of any conflicts in the interpretation of the provisions of AFEZ legislation and base economy legislation, relevant amendments were made in more than 80 base economy laws including constitutional law on normative-legal acts and this process is continuing.



AFEZ LEGISLATION

AFEZ LAW CLEARLY DECLARES THAT BASE ECONOMY AUTHORITIES

- **Shall not have any jurisdiction in the AFEZ and**
- **Shall not have any power to regulate or oversee the activities of AFEZ Authority or AFEZ Legal Entities (i.e., businesses established by investors), owners, creditors, employees of these legal entities.**



LEGAL BASIS

AFEZ Internal Regulations

- COMMERCIAL REGULATIONS
- FINANCIAL MARKETS REGULATIONS
- CUSTOMS REGULATIONS
- HEALTH AND SAFETY CONSTRUCTION REGULATIONS
- HEALTH AND SAFETY OCCUPATIONAL REGULATIONS
- HEALTH, SAFETY, SECURITY AND ENVIRONMENTAL LEGISLATION
- DISPUTE RESOLUTIONS REGULATIONS
- COMPETITION REGULATIONS
- UTILITIES REGULATIONS
- FEES RULES
- ACCOUNTING & FINANCIAL REPORTING REGULATIONS
- ELECTRONIC SIGNATURE AND ELECTRONIC TRANSACTIONS REGULATIONS
- COMPANY REGULATIONS
- LICENSING REGULATIONS
- REAL PROPERTY REGULATIONS
- INTELLECTUAL PROPERTY REGULATIONS
- ANTI - MONEY LAUNDERING REGULATIONS
- ULTIMATE BENEFICIAL OWNERSHIP REGULATIONS
- MIGRATION REGULATIONS
- INSOLVENCY REGULATIONS
- COMPANY ADMINISTRATION REGULATION
- TAX REGULATIONS
- EMPLOYMENT REGULATIONS
- PLANNING AND BUILDING REGULATION

Alat Free Economic Zone

www.afez.az

7



BENEFITS FOR INVESTORS

- Exemption from value-added tax, withholding tax and any other corporate tax;
- Exemption from customs duties and taxes on import to the free zone and export from the free zone;
- No personal income tax for local personnel (if the monthly salary does not exceed 8000 manat - approximately 4700\$);
- No social security payments and no other similar taxes and payments for foreign skilled personnel;
- No restrictions on foreign ownership.

Alat Free Economic Zone

www.afez.az

8



BENEFITS FOR INVESTORS

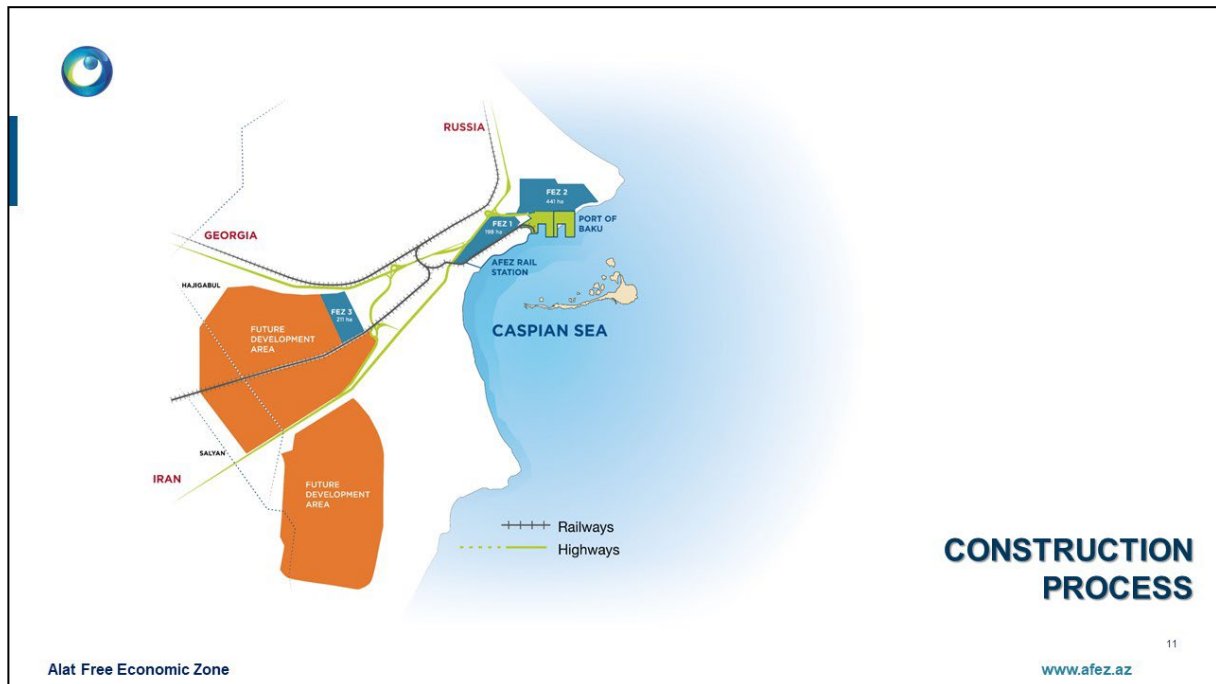
- No requirement for a local partner;
- No restrictions on currency transactions or profit repatriation;
- Investors' property is immune from any nationalization, expropriation measures or any other restrictions on private ownership;
- Full protection of intellectual property rights;
- Assistance in finding local skilled personnel;
- On-site one-stop shop business appraisal, licensing, permitting, etc. (without any base economy authorities or agencies involvement);
- Independent regulatory body.



WHAT WILL AFEZ DO?

AFEZ will serve the needs of investors who will:

- **engage in high - value added and export - oriented manufacturing and internationally traded services, using innovative technologies and approaches to work in accordance with best international standards.**



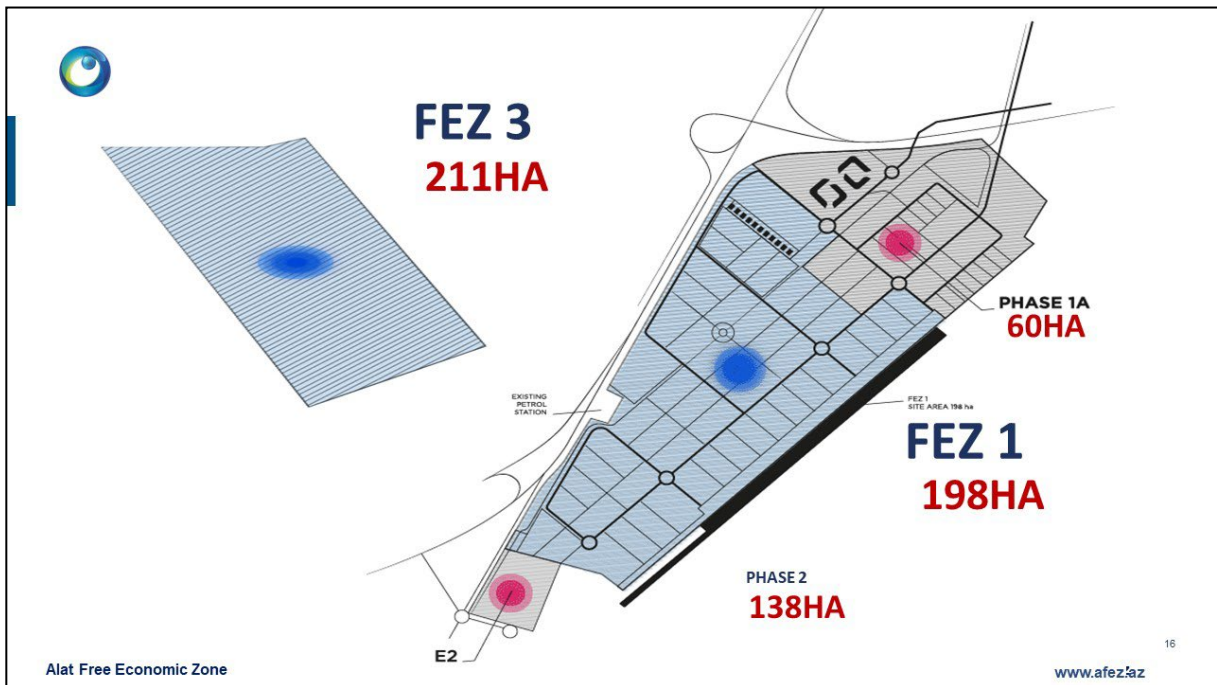
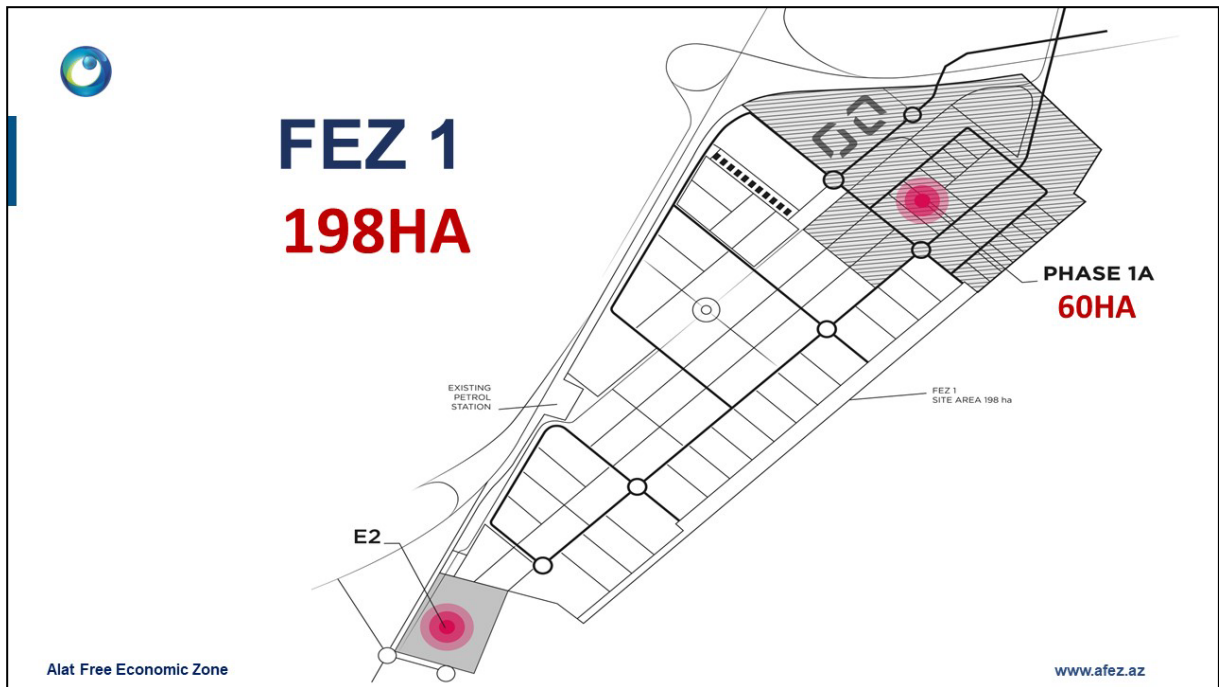
CONSTRUCTION PROCESS

The Government “granted the Free Zone Authority an irrevocable, unfettered and perpetual right of use over the Free Zone Land and only Free Zone Authority is entitled to use, lease or otherwise dispose of the Free Zone Land”.

Alat Free Economic Zone

www.afez.az

12





CONCLUDING REMARKS

Finally, we have two goals and both of them are crucial:

- First, we will create the best possible business environment for AFEZ clients, so that they have all they need to successfully establish and develop their businesses in AFEZ and at the same time we will support expansion and growth of businesses of our clients into the future.



CONCLUDING REMARKS

Secondly, we want to demonstrate to the people of Azerbaijan what the transition to an internationally competitive and knowledge - based economy means in practice, to support and assist our entrepreneurs, our business entities to learn and practice a new business culture, new technologies, generate innovative enterprises to create real value for the economy and the people of Azerbaijan.

小島 英夫 東電設計（株）
海外ビジネスユニット 取締役常務執行役員 海外ビジネスユニット長
アゼルバイジャンにおける東電設計の挑戦

アゼルバイジャンと日本の国交 30 周年の節目の年に、この伝統ある日本アゼルバイジャン経済合同会議に参加させていただく機会をいただき誠に光栄です。「アゼルバイジャンにおける東電設計の挑戦」について報告をさせていただきます。

ご出席者の中には、東電設計のことをご存知ない方もおられると思いますので、まず「東電設計の概要」について説明します。弊社は日本最大の電力会社である「東京電力」の 100%子会社です。1960 年創業、従業員数は約 900 名、売り上げは約 200 億円、約 1 億 5,000 万ドルの規模です。世界各国でエネルギーに関するエンジニアリングサービスを行っています。これまで 96 カ国で 865 以上のプロジェクトをてがけてきました。

東電設計の強みは 2 つございます。1 つは、東京電力の 100%子会社として培った技術力です。東京電力の電力設備の建設・保守・運用に携わり、実際の電力設備に近い距離で業務を行いながら PDCA を回してきました。これにより、効率性と信頼性を兼ね備える電力設備を構築し、保守・運用する技術力を備えております。2 つめは、電力設備に関する多様な技術者によるワンストップサービスです。水力、火力、原子力、再生可能エネルギーなどの発電に関する技術者、送電、変電、配電のネットワークの技術者が在籍しています。また、土木、建築、電気、機械、地質などをカバーしています。お客様のニーズに応じて、これらの技術者が機動的にチームを構成して対応することで、スピーディーで質の高いワンストップサービスを提供しています。

こちらのスライドにはアゼルバイジャンにおける弊社のこれまでの取り組みを記載しています。1993 年にスタートした「セヴェルナヤ・ガスコンバインドサイクル発電所」を皮切りに、表の上段に示す「火力発電所に関するエンジニアリングサービス」と、下段に示す「電力システムに関する調査・計画」を中心に約 30 年間活動してきました。一番下の赤枠で示す 2 つのプロジェクトについては後ほど説明します。

2019 年 12 月に、シマル火力発電所建設事務所長を務めていた佐藤光行がアリエフ大統領から「タラギ・メダル（進歩勲章）」を拝受する栄誉も得ました。

アゼルバイジャンのエネルギーセクターにおける課題について簡単に述べます。左のグラフは 2007～2020 年の電力消費量の推移を表しています。電力消費量は 2010 年から着実に増加しており、全体では年率 4.6%の伸びとなっています。セクター別にみると産業用が 8.1%、業務用が 4.8%、家庭用が 2.2%です。アゼルバイジャンの経済発展と開放地域復興のためには、こうした電力消費量の拡大に応じて、火力発電所の建設等により供給力を増強し電力の安定供給を確保していくことが重要です。右側のグラフは 2000～2020 年の発電の状況を示しています。火力発電の比率が非常に高いことがわかると思います。2020 年において火力発電が 95%、水力発電が 4%で再生可能エネルギーは 1%にとどまっています。アゼルバイジャンでは天然ガスが産出しますのでエネルギーセキュリティの面では良い状況ですが、火力発電所は CO₂ を排出しますので、地球環境やカーボンニュートラルの観点では対策が必要です。再生可能エネルギーの導入、火力発電所の新設や既設設備の改造による発電効率の改善、再エネによる出力変動を吸収する能力の向上、水素の混焼といったことが改善策として挙げられます。

弊社はエネルギー省からご用命いただき、昨年5～9月に解放地域のグリーンエナジーゾーン & マスタープランの策定を行いました。エネルギー省の皆様には多大なるご指導ご協力を賜りました。解放地域には水力、太陽光、風力など豊富な再生可能エネルギーポテンシャルがありますので、これを活用して解放地域の電力を再生可能エネルギー100%とする供給計画を立案しました。

また、日本の省エネルギー技術を備えたスマート・ビルディングやスマート・ハウスで構成される「スマートエナジーゾーン」の提案をおこなっています。ヒートポンプの高効率機器、ルーフトップ・ソーラーや高断熱住宅等が重要な技術要素です。また、電気自動車、LEDによる低電力消費の街灯、ごみ発電などの技術も重要です。このグリーン・エナジーゾーン・プロジェクトに関する当社の検討は昨年秋に終了しましたが、当社は、日本の総合コンサルタント会社、パンフィックコンサルタントと連携してアグダム市の30haのエリアにパイロットタウンを計画する「アグダム・スマート・エナジータウン」の計画策定の提案を行っているところです。

当社は JICA よりご用命をいただき、カウンターパートのアゼルエナジーと協力し 2020 年から今年7月まで、電力セクターに関する調査・検討を行いました。検討に際し、アゼルエナジーの総裁を始め皆様には多大なるご指導・ご協力を賜りました。この検討は、アゼルバイジャンの電力セクターの政策、電力設備の状況や開発計画、そして電力需要想定などを調査・確認し、「短期」および「中長期」の課題を整理して、優先的におこなうべき協力プロジェクトを選定するものです。先ほど述べたとおり、電力需要の伸びに応じて効率の高いコンバインド・サイクル火力発電所をタイムリーに整備し「安定供給」を確保していくことが重要です。

また、「地球環境問題」を考慮して火力発電所における水素混焼や、これを行うための水素のサプライチェーンの構築を検討していく必要があります。再生可能エネルギーの拡大も必要です。しかし風力、太陽光など再生可能エネルギーは出力変動が大きく、電力系統に悪影響を与える可能性があるため、対策を講じる必要があります。火力発電所の「調整機能」を強化するとともに揚水発電、蓄電池システムなどの導入を早急に検討する必要があります。需要の拡大と再生可能エネルギーの導入を考慮した最適な電力系統を構築していくことも重要です。そして「安定供給」と「地球環境問題」への対応を進めることで、さまざまな設備の新設や改造が必要となり「電力供給コスト」の増加が生じます。これを抑制するために新技術の導入など効率化の検討がより一層重要となっていきます。

東電設計がこの調査を通して強く感じたことは、アゼルバイジャンの電力セクターにおける、「経済性」「安定供給」「環境」のトリレンマ問題を解決するために、日本の企業そして日本の技術がなし得る役割は決して小さくないということです。

アゼルバイジャンの発展、解放地域の復興に貢献していく所存であります。東電設計は今年10月にバクー事務所を開設します。ここを拠点に、今後さらに活動を加速していきます。繰り返しになりますが、アゼルバイジャンの電力セクターにおいては日本の技術を導入する余地が多々あると考えています。本日、ご出席されているアゼルバイジャンの政府関係の皆様、日本企業の皆様、ぜひプロジェクトのご参画をご検討いただけますと幸いです。こちらに記載してありますメールアドレスにご遠慮なくご連絡ください。バクーに常駐している弊社スタッフがいつでもすぐに対応させていただきます。ご清聴ありがとうございました。

(※以下報告資料より一部抜粋)

TEPSCO at a Glance -2-

Engineering for the NEXT

- Extensive experience in the construction and maintenance of TEPSCO's power facilities
- One-stop service by a diverse team of engineers

Tokyo Electric Power Services Company, All Right Reserved

2

東電設計株式会社

TEPSCO's Action in Azerbaijan

Engineering for the NEXT

- Action to the development of electric power supply system in Azerbaijan for about 30 years.
- In 2019, Mr Mitsuyuki Sato, Director of Shimal 2 Construction, was honored to receive the Tereggi Medal.

Field	Project	Client	Year
Engineering Service on Thermal power Plant	Severnaya Gas Combined Cycle Power Plant Project	JBIC	1993-2002
	AzDRES Thermal Power Plant Rehabilitation Project	EBRD	2008-2013
	Yashma Gas Combined Cycle Power Plant Project Preparatory Survey	JICA	2013-2014
	Shimal Gas Combined Cycle Power Plant Project (2 nd . Unit)	JICA	2007-2019
Survey and Planning on Electric Power System	Republic of Azerbaijan Study for Electric Power Sector in Azerbaijan	JICA	2004-2005
	Republic of Azerbaijan Study for Electric Power Sector in Azerbaijan	JICA	2013-2014
	The Establishment of the Green Energy Zone in the Liberated Areas in Azerbaijan Concept & Master Plan	Ministry of Energy	2021
	Electric Power Sector Survey in Azerbaijan	JICA	2020-2022

Tokyo Electric Power Services Company, All Right Reserved

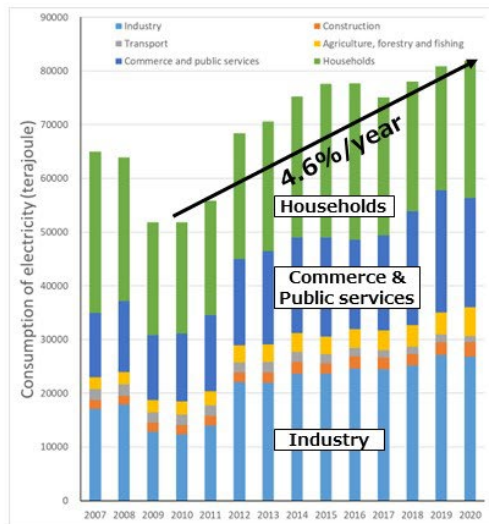
3

東電設計株式会社

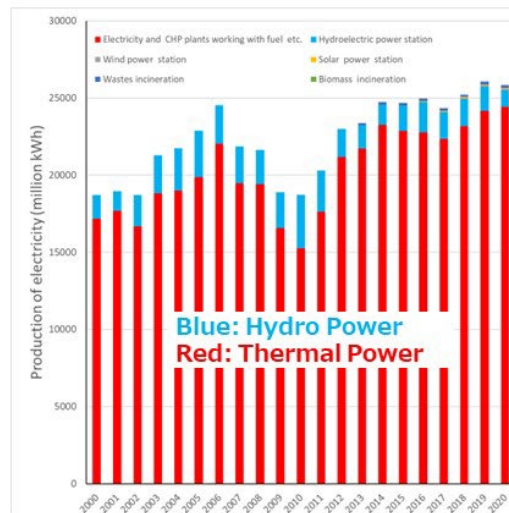
Challenges for the Energy Sector in Azerbaijan

Engineering for the NEXT

- Strengthening Supply Capacity to electricity consumption increase
- Reduction of CO₂ emission; Renewable Energy, Improving thermal power plants efficiency, Hydrogen Co-firing



Consumption of electricity



Production of electricity (Source: AzSTAT)

Tokyo Electric Power Services Company, All Right Reserved

4

TEPSCO 東電設計株式会社

Outline of GEZ Concept & Master Plan Study

Engineering for the NEXT

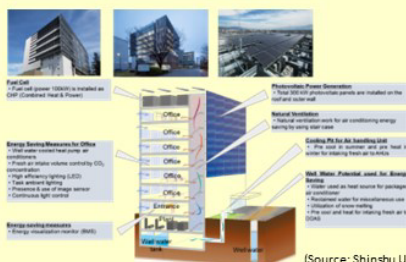
- Renewable Energy Development Plan for 100%RE electricity Supply
 - Smart Energy Town Plan using state of art technology
 - ✓ Energy Efficiency, Transportation, City Building Construction, etc.
- ⇒ Planning for "Agdam Smart Energy Town" is being proposed

Renewable Energy (RE)

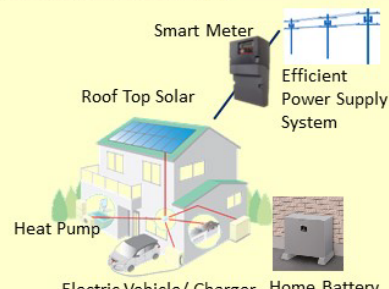


Smart Energy Town

100%RE Electricity



Smart Building with high technology equipment (Source: Shinshu University)



Smart House with high technology equipment

Tokyo Electric Power Services Company, All Right Reserved

5

TEPSCO 東電設計株式会社

Outline of JICA Electric Power Sector Survey

Engineering for the NEXT

Survey

- Basic information on electricity policy and sector
- Information relating to the power generation, transmission, distribution and environmental sectors
- Review on electricity demand forecasts, facility development and improvement plans



Consideration for priority candidate support projects

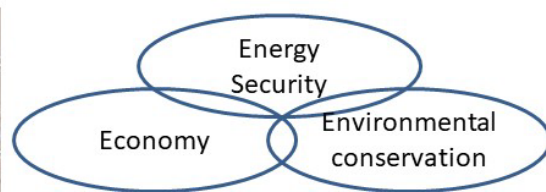
- Selecting the issues and measures to ensure stable electricity supply in Short term and Medium, Long-term
- Derivation of support measures and priority candidate projects



Azerbaijan TPP



Pumped Storage Power Plant as Countermeasures for RE introduction



Trilemma problem in Energy Sector

Tokyo Electric Power Services Company, All Right Reserved

6

TEPSCO 東電設計株式会社

Future Action of TEPSCO

Engineering for the NEXT

TEPSCO plans to open a Baku branch office in October and will make every effort for the development and friendship between Azerbaijan and Japan.



H.E. Ambassador Gursel Ismayilzada

Mitsuyuki Sato

Hideo Kojima

Kunitaka Sakamoto

Suriyya Nabieva



Member	E-mail address	Member	E-mail address
Hideo Kojima	hkojima@tepsco.co.jp	Suriyya Nabieva	m.suriyya@tepsco-jp.com
Kunitaka Sakamoto	sakamoto.kunitaka@tepsco.jp	Mitsuyuki Sato	m_sato@tepsco-az.com

Tokyo Electric Power Services Company, All Right Reserved

7

TEPSCO 東電設計株式会社

0. マンマドフ 中小企業発展庁長官 アゼルバイジャンにおけるビジネスチャンス

尊敬する共同議長、ご出席の皆様、ご挨拶申し上げます。最後に日本を訪問したときのことは鮮明に記憶に残っています。日本アゼルバイジャン経済委員会の皆様とお会いできたことをたいへん嬉しく思っています。

中小企業発展庁は 2017 年 12 月 28 日付大統領令に基づき設立されました。通称は、KOBiA です。KOBiA の戦略的な展望はアゼルバイジャン経済を多角化し、中小企業が経済のけん引役となる支援をすることです。KOBiA には 5 つの戦略の柱があります。中小企業はアゼルバイジャンで登記されている企業の 99% を占めています。中小企業に分類される企業の様々な指標についてはスライドをご参照ください。

『EU ビジネス環境報告書:アゼルバイジャン 2021』で KOBiA は改革機関の上位に選ばれました。KOBiA の主要な施策として、企業向けサービス拠点の役割をもつ「中小企業ハウス」があります。中小企業や起業家に「ワンストップ」あるいは「単独窓口」システムによる便利で透明性のある G2B および B2B サービスを提供しています。現在、ハチマズ（Khachimaz）県とイエブラフ（Yevlakh）県の 2 カ所にあり、利用者による採点で満足度 98% の評価を獲得しています。

また、KOBiA には「中小企業フレンド」と呼ばれる地域代表者がおり、34 の都市と地域をカバーしています。地元企業のネットワークを通じてビジネスのアイデアが促進され、必要に応じた検討と承認の後、その多くが実現化に向けて動き出すのです。

中小企業が既にもっている知識と能力を増強することは、KOBiA の優先事項のひとつです。25 の都市・村落において、KOBiA はビジネスの構築を志す人々にコンサルティングやトレーニング、指導などのサービスを提供しています。これらは専門の指導員によるもので、強調したいのは、料金は無料だということです。電子トレーニング・プラットフォームを含むオンラインサービスは、コロナ禍により対面でのサービス提供が困難な時にも提供していました。これは、電子商取引の推進も意図したもので、私たちは、さまざまな電子商取引プラットフォームを最大限に活用できるよう、企業をトレーニングしています。

自立支援プログラムもあります。KOBiA はそのためのツールとして、スタートアップ企業にすべての税金を免除する 3 年間有効な証明書を付与することを考案しました。またこの 2 年間、約 1 万 2,000 ドルの資金供与スキームを伴うプロジェクトを実施しています。企業活動を刺激、活性化するための市場調査をこの資金によって支援するものです。さらにもうひとつの支援制度として、販売拠点の提供とネットワークの構築があります。中小企業はオフィス賃貸料の 2 割のみを支払い、8 割は大企業が支払います。

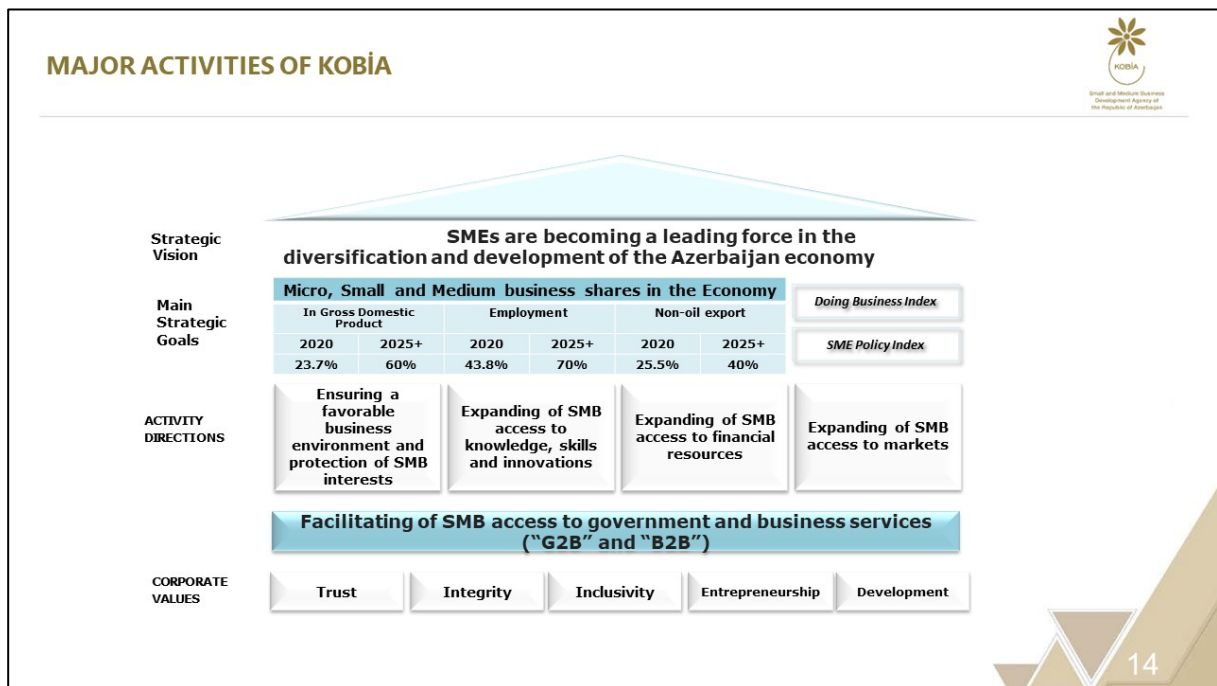
またその他の支援プログラムとして「公開評議会（Public Council）」があり、PPP（官民連携）の推進に役立っています。その主な特徴は、国内外の企業のリソースを活用するための、技術助成金をグラントできることです。過去 25 年間、PPP によりさまざまなプロジェクトが実施され、うまく機能する制度であることが証明されています。また、企業のキャパシティ・ビルディングのためにも、さまざまな支援を行っています。

指摘したいことは、過去 2 年間の間に、KOBiA は日本の投資家を支援した実績があり、これからもアゼルバイジャンで事業を始める多くの日本企業をお手伝いする用意があることです。カ

ラバフの領土解放後、新たなサービスを行う能力と可能性が生じ、多くの企業がこの分野に積極的に参加しています。これには2つの側面があります。ひとつはカラバフにおける能力を促進、調査、模索することです。2つ目はカラバフで活動を希望する企業からの要望や申し込みを集約することです。すでに1,300件ほどの申し込みがあり、そのうち35%が40カ国からの外資系企業によるものです。日本企業についても3社から依頼を受けていることは特筆すべきことでしょう。カラバフ地域には豊富な天然鉱物が埋蔵しています。農業もまた、地域復興をけん引するカギとなるでしょう。

KOBiAは、国際的な成功事例の模索と研究に積極的に携わってきました。JICAとの協力の経験も強調する必要があります。私を含め他の多くのKOBiA職員は、JICAの訓練プログラムの修了生です。私たちが得た知識が非常に重要であることは既に証明されています。私たちは共同事業の実施を心待ちにしています。日本企業との協力関係強化に向け、さまざまな分野で活動していきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

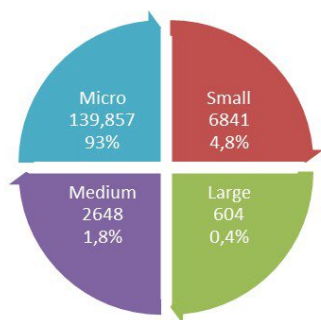
(※以下報告資料より一部抜粋)



SME STATISTICS (As of 01.01.2022)



Indicators of legal entities by criteria



Number of individual entrepreneurs - 1.168.921

Division by areas of activity:



15

IMPROVING BUSINESS ENVIRONMENT (EU BUSINESS CLIMATE SURVEY 2021)



FIGURE 2.1 Views of European companies on ongoing local reform and recently established bodies



SOURCE: EU Business Climate Survey 2021

KOBIA has been recognised among the best top 5 reformist authorities in "EU Business Climate Report Azerbaijan 2021".

The "EU Business Climate Report Azerbaijan 2021" represents the views of representatives from 24 countries in total, including 20 EU member states, 2 EFTA countries, the UK, and Azerbaijan. Over 90% of the companies that participated in the survey are SMEs. The majority of entities are operating in Azerbaijan as limited liability companies (LLC) (58%) or representative offices (31%) and are being present in the country for over 5 years (77%).

17

IMPROVING SERVICE INFRASTRUCTURE FOR SMES - SME HOUSES



SCOPE OF PROCESSES

Plan a business

- Business plan drafting
- Preparation of business plan
- Work with startups
- Increase of skills
- Incubation

Start a business

- Registration
- Licenses and permits
- Seals
- Banking-insurance

Run a business

- Preparation of reports
- Logistics
- Contracts
- Translation
- Bank services

Develop a business

- Getting loans
- Export promotion
- Investment promotion
- Domestic market research

SME Houses
Are one-stop-shops to provide businesses with **G2B and B2B services** in operative, transparent and comfort manner.

18

IMPROVING SERVICE INFRASTRUCTURE FOR SMES - SME HOUSES 2022 Q1

Khachmaz SME House

Area: 2467 km²



"G 2 B"

Khachmaz	Yevlakh
9 Government bodies	9 Government bodies
15 Service desks	12 Service desks
More than 170 Services	More than 150 Services



Yevlakh SME House

Area: 6096 km²



"B 2 B"

Khachmaz	Yevlakh
8 Private bodies	7 Private bodies
8 Service desks	7 Service desks
More than 70 Services	More than 100 Services



DEVELOPMENT OF KNOWLEDGE AND SKILLS – SMB DEVELOPMENT CENTERS (21)



2021

1600 trainings



17000 hours of consulting services



Support for the creation of 76 new SME entities



More than 23,000 SMEs, startups and new businesses benefited

More than 250 business plans developed.

2022

Over 6000 participants



Over 400 trainings



Support for the creation of 22 new SME entities



More than 1000 SMEs, startups and new businesses benefited

More than 170 business plans developed.

Individual development platform – www.kobim.az



SME SUPPORT MECHANISMS



Decree of the Cabinet of Ministers No. 20 dated 01/29/2021, the support mechanism is implemented by the Agency in accordance with the "Startup Definition Criteria"



Decree of the Cabinet of Ministers No. 364 of September 30, 2020, On Approval of the "Rules for Financing Education, Science, Research and Support of Projects Related to the Development of Micro, Small and Medium Business".



Decree of the President of the Republic of Azerbaijan dated December 1, 2021, On approval "Procedure for supporting the expansion of sales of micro and small business products in retail chains".



Decree of the President of the Republic of Azerbaijan No. 713 dated May 29, 2019 On the approval of the "Rules for state support of internal market research in order to stimulate competitive products of micro, small and medium-sized businesses".



SME SUPPORT MECHANISMS – PPP DEVELOPMENT CENTER



STATE

- Attraction of local and foreign investors;
- Identifying social-infrastructure projects;
- Optimization of investment expenses in state budget;
- Upgrade of infrastructure with private sector;
- Increase of quality in managing state or public services;
- Mutual experience exchange by PPPDC stakeholders;
- Sharing risks with private sector.

BENEFITS

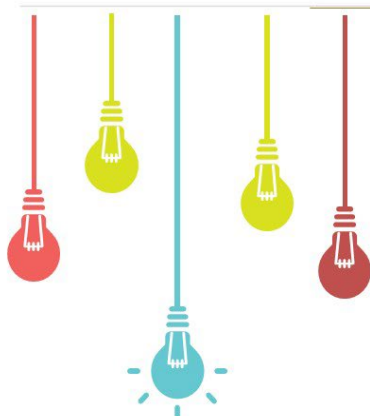


INVESTOR

- Long-term investments with return period;
- Establishment of trusted partnership;
- Implementation of projects with government involvement;
- State guarantee;
- Sharing risks with government;
- Exemption from state fees;
- Positive impact on investor's image;
- Enhance private sector's participation in economy and administration.

26

SME SUPPORT MECHANISMS



KOBIA has supported investments in the regions



Establishment and expansion of the tobacco enterprise



Creation of a new tourist complex



Production of lavender tea



15 business facilities - village guest house



Support at local and foreign exhibitions



Social entrepreneurship projects

27

K. フセイノフ 再生可能エネルギー庁副長官 アゼルバイジャンの再生可能エネルギー分野について

議長閣下、ご出席の皆様、日本アゼルバイジャン経済合同会議において、アゼルバイジャンの再生可能エネルギー分野の発展の現状についてお話しできることを大変喜ばしく存じます。さて、約1年前に策定された『アゼルバイジャン 2030：社会・経済発展国家プライオリティ』において「クリーンな環境とグリーン成長の実現」が優先事項のひとつに位置付けられたのは偶然ではありません。それは国連の持続可能性目標や、気候変動に対する世界規模の温室効果ガス削減に関する取り組みの課題に合致したものです。

我が国の野心的な目標についてお伝えしたいと思います。アゼルバイジャンは、2030年までに発電設備容量に占める再生可能エネルギーの比率を現在の17%から30%に引き上げることを目指しています。現状の17%の内訳はスライドに示す通りで、水力、太陽光、風力などがありますが、御覧の通りいずれもあまり大きなものではありません。それを段階的に、2023年までに440MW、2025年までにさらに460MW、2030年までにさらに600MWと、増やしていく計画です。わが国には非常に大きな再生可能エネルギーのポテンシャルがあり、陸上での経済ポテンシャルは約27GW、うち23GWが太陽光、3GWが陸上風力と評価されています。また、石油・ガス資源が豊かなカスピ海には、海上風力発電の極めて大きな可能性があります。

再生可能エネルギー発展に向けた野心的な目標に到達するための第1の柱として、我々は法的な枠組みを整備しました。スライドに示す通り、様々な支援メカニズムを定め、再生可能エネルギー分野の多様な事業実現のための選択肢を準備し、潜在的な投資家である国際的なエネルギー企業の操業のための条件を整えました。法律『アゼルバイジャン共和国の電力生産における再生可能エネルギー源の利用について』は、2021年に採択されたばかりです。

今、我々は入札規則や、電力購入契約のテンプレートの作成作業を進めています。潜在的投資家にとって重要であると我々が考えていることは、スライドに示す通りです。長期にわたるテイク・オア・ペイ条件の保証、国内送電網への接続の保証、再生可能発電による電力の優先的送電の保証、支払いの外貨へのインデクセーションの可能性などで、こうした条件を20年という長期にわたり保証することを検討しているのです。我々は投資家による再生エネルギープロジェクトに2つのオプションを提示しています。入札（オークション）と二者間の協定で、我々は前者の方がより望ましいと考えています。

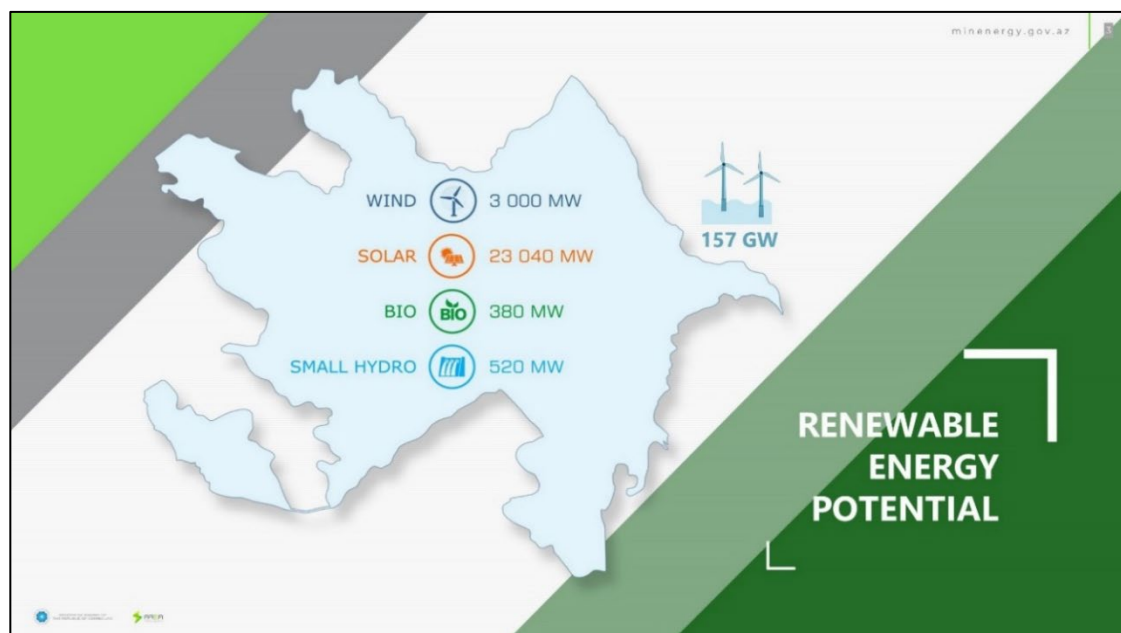
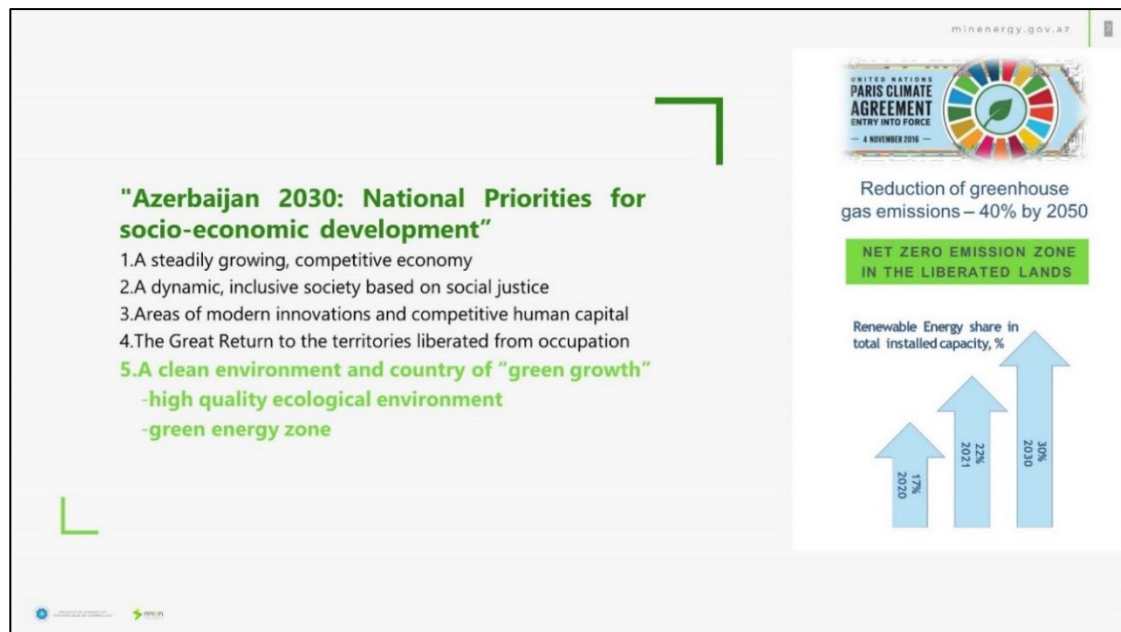
過去2年の間に最終的合意に至ったプロジェクトの例を示します。これまでに240MWの風力発電と230MWの太陽光発電プラント建設についての合意が成立しました。さらに2021年6月にBP社と署名された240MWの太陽光発電所の建設計画があり、必要な技術的・経済的評価を行うことで合意しています。

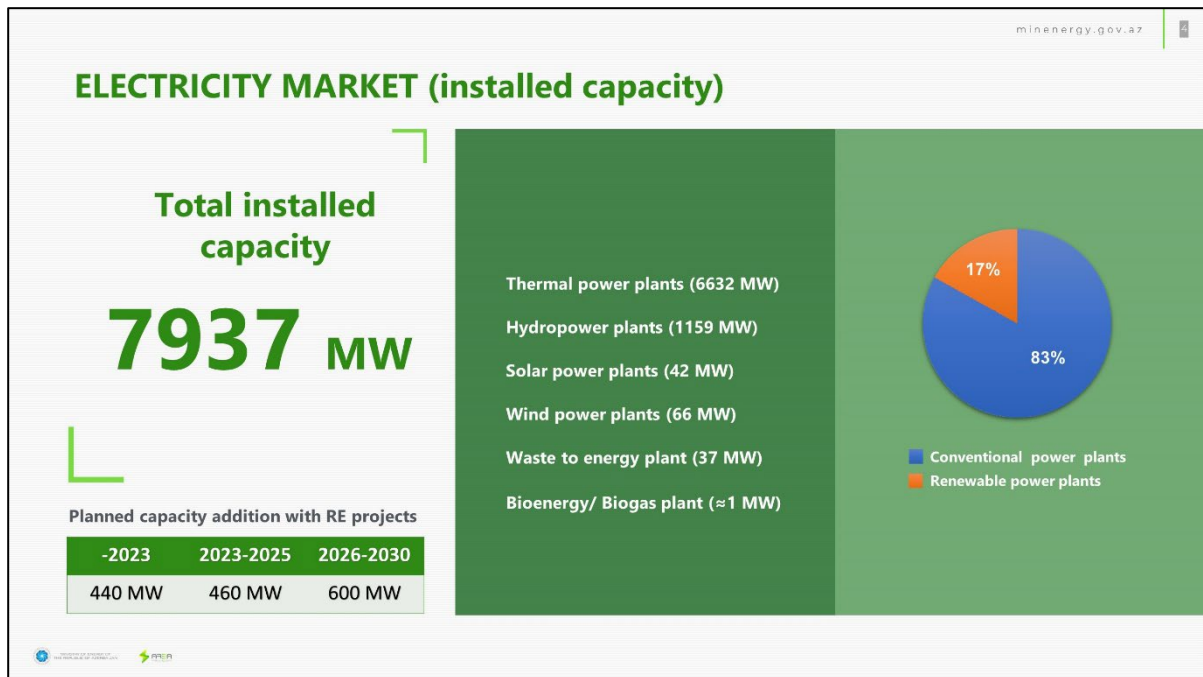
この分野における国際機関との協力についてご紹介します。EBRDは、再生可能エネルギー発展に関わる法律や入札のための法的枠組みの整備を支援してくれています。ADBとは、ボユクシヨル湖における100KWの浮体式太陽光プラント建設パイロット・プロジェクトで協力しています。パイロット・プロジェクトの結果により、50MWにプロジェクトを拡大することが検討されています。世銀・IFCとは会場風力発電発展のためのロードマップを作成中です。

最後となりますが、イルハム・アリエフ大統領閣下により、解放地域におけるグリーンエネル

ギー・ゾーン設立の方針が発表されたことをご紹介することを誇らしく思います。地域のグリーンエネルギー・ポテンシャルを活かした、最新のエネルギー・資源管理技術の導入を前提としたグリーンエネルギー・ゾーンの設立コンセプトやマスタープランが作成されています。初期の推定では、対象地域の再生可能エネルギーポテンシャルは約1万MW、すなわち太陽光7,200MW、風力2,000MWと評価されています。これに基づき、再生可能エネルギーだけを地域に供給し、ネット・ゼロ・エMISSIONの基準達成に大きく貢献することを目標としています。グリーンエネルギー・ゾーンには、電気自動車、屋上太陽光発電など、グリーンエネルギーにかかわる様々な技術を段階的に導入していく予定です。そうして解放地域におけるグリーンエネルギー・ゾーン設立によって得られる経験を、国内他地域に拡大させていきたいと考えております。ご清聴ありがとうございました。

(※以下報告資料より一部抜粋)



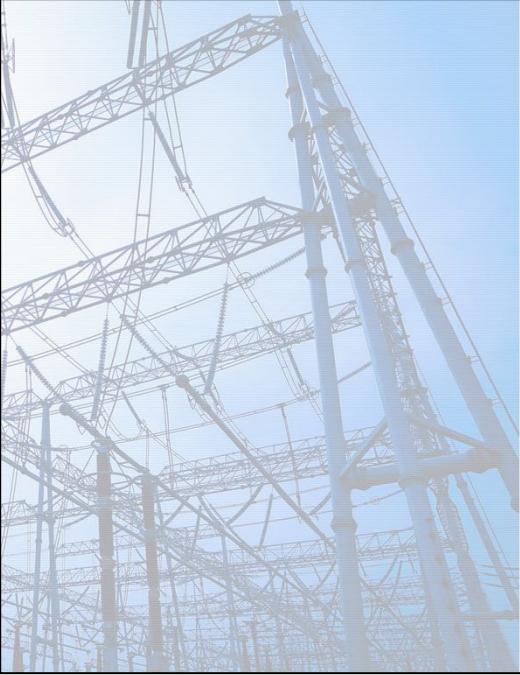


minenergy.gov.az

Implementation Strategy

- Development of the regulatory and legal framework
- Determination of the supporting mechanisms
- Preparation on the realization of auctions on the renewable energy zones
- Cooperation with the partners (potential investors)

Logo of the Ministry of Energy of Azerbaijan and the Azerbaijan Renewable Energy Center (AREN)



minenergy.gov.az

Regulatory and Legal Framework

- Law of the Republic of Azerbaijan on the usage of renewable energy sources in the production of electricity
- Template power purchase agreement
- Template connection agreement
- The auctions rules
- The rules on application of the net metering and calculation scheme




Guarantees Proposed To The Investors

- Protection of the investment (existing in the legislation)
- Tax rebates within seven years (investment promotion mechanisms)
- 50% reduction of income tax for individual entrepreneurs;
- 50% reduction of profit tax for legal persons;
- no VAT and no customs duties on imports of machinery, technological equipment and installations;
- no property tax;
- no land tax.
- Guaranteed off-take (Take or pay)
- Guaranteed connection
- Priority in dispatching
- Possibility of indexation of payments to foreign currency
- Long-term land lease






Implementation of Renewable Energy Projects by the Investors

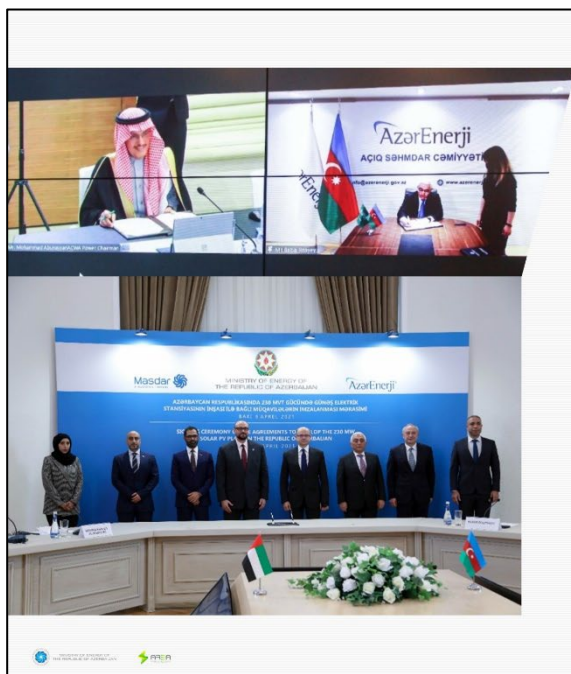
AUCTIONS

- The auctions rules
- RFQ
- RFP

BILATERAL AGREEMENT

Bilateral agreement shall be carried out in the following cases:

- during the implementation of pilot projects;
- if deemed necessary in terms of the interests and strategic importance of the state;
- if it is not possible to determine the investor at the auctions or if the auction did not take place.



FINAL AGREEMENTS WITHIN THE PILOT PROJECTS

Below-mentioned Agreements were signed on:

- 240 MW wind power plant between the Ministry of Energy, Azerenergy OJSC and ACWA Power of the Kingdom of Saudi Arabia – 29.12.2020
- 230 MW solar power plant between the Ministry of Energy, Azerenergy OJSC and Masdar of the United Arab Emirates – 06.04.2021

- INVESTMENT AGREEMENT
- POWER PURCHASE AGREEMENT
- TRANSMISSION CONNECTION AGREEMENT



IMPLEMENTATION AGREEMENTS SIGNED DURING BEW 2022

With Masdar company

- on evaluation, development, and implementation of 1,000 MW utility-scale onshore solar and 1,000 MW wind energy projects in the Republic of Azerbaijan
- evaluation, development and implementation of integrated offshore wind and green hydrogen projects with a capacity of 2,000 MW.

With bp company

- Addendum to the Implementation Agreement that had previously signed in June 2021 committing to work together to take the next steps towards joint implementation of a 240MW solar power plant in the Jabrayil district.

SUPPORT FOR THE IMPLEMENTATION OF RENEWABLE ENERGY AUCTIONS IN AZERBAIJAN

- Site selection
- Develop all the tender documentation required for a renewable project
 - Auction rules
 - RFQ, RFP
 - Template Support Agreement
 - Template Power Purchase Agreement
 - Template agreement for connection to the grid
 - Template agreement for land lease
 - Final drafts of bid forms
- Prepare a complete and comprehensive set of technical specifications to be included in the RFP
- Provide the authorities with detailed technical, environmental, financial and legal assistance for the implementation of the tender
- Develop framework for a future competitive procurement scheme



European Bank
for Reconstruction and Development

First RE auction to be implemented in 1H 2022



minenergy.gov.az
7

REGIONAL KNOWLEDGE AND SUPPORT TECHNICAL ASSISTANCE FLOATING SOLAR ENERGY DEVELOPMENT

- Design, procure and supervise implementation of a pilot project and develop corresponding scaled-up project
 - Pilot project: 100 KW FPV plant in Lake Boyukshor
 - Initial FS for the scale up project
- Analyze policies and tariff structures and recommend suitable for business models
- Institutional Capacity Building for Stakeholders

50 MW FPV project is under consideration








minenergy.gov.az
8

OFFSHORE WIND ROADMAP FOR AZERBAIJAN

The development of a Roadmap Study which outlines:

- the potential role that offshore wind could play in Azerbaijan's future energy mix
- the areas of Caspian sea suitable for offshore wind development
- the potential costs and economic benefits, the key issues that would need to be addressed through further technical studies
- the responsible agencies and permitting procedures, any policy or regulatory changes that would be required to facilitate offshore wind deployment
- recommendations on next steps.

Azerbaijan's first offshore wind demonstration project. This work will outline:

- how a sample demonstration project could be developed and delivered
- advice on options for procurement strategy (i.e. models for project concessions)
- different approaches to de-risking activities that could be commissioned by the government.










THE ESTABLISHMENT OF THE GREEN ENERGY ZONE IN THE LIBERATED AREAS - GREEN ENERGY ZONE CONCEPT & MASTER PLAN

The agreement was signed between the **Ministry of Energy**
and the Japanese company **TEPSCO** on 6 May 2021.

➤ Ensuring energy security of the region:

- utilisation of clean energy potential
- application of energy efficiency technologies and methods
- application of modern energy management approaches and tools



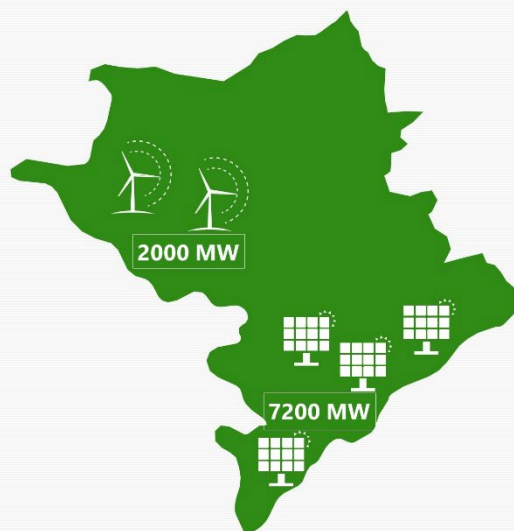
RENEWABLE ENERGY POTENTIAL

Solar

- Gubadli
- Zangilan
- Jabrayil
- Fuzuli

Wind

- Kalbajar
- Lachin



<報告：第2セッション>

2. ガディロフ アゼルバイジャン輸出・投資促進機構（AZPROMO）顧問 アゼルバイジャンにおける投資の機会について

尊敬する両議長、ご参加の皆様、ご挨拶申し上げます。私からはまず、アゼルバイジャン経済の現状についてご説明いたします。アゼルバイジャンの2021年のGDPは約540億ドルでした。アゼルバイジャン経済の最も重要な課題は、石油・ガス依存からの脱却、すなわち経済多角化です。スライドに示されている通り、2021年はGDPに占める非石油分野の割合が62%に達し、この課題において我が国が一定の成果を上げていることがわかります。

次の2021年の貿易実績に関するスライドでは、輸出総額が輸入総額を上回っていることが確認できます。昨年、基幹品目の石油・ガスの輸出が非常に好調だったためです。石油や天然ガス及びその関連製品がアゼルバイジャンにとって最も重要な輸出品目であることは論を俟ちませんが、スライドに示されている食品やアルミニウムなども我が国にとっては重要な輸出品となっています。

次に、昨今の情勢に鑑み、アゼルバイジャンが地理的に極めて重要な位置にあるという点について述べたいと思います。アゼルバイジャンは中国とヨーロッパを結ぶ東西の最短ルート上に位置します。さらに南北ルートも通っており、つまり複数の国際輸送回廊が交差する十字路に位置しているのです。輸送インフラも発達しており、カスピ海最大の港であるバクー国際海洋商業港や、貨物輸送において有益なバクー～トビリシ～カルス鉄道（BTK 鉄道）があります。さらに7つの国際空港を有し、国内には約2万kmの自動車道が整備されています。

2022年年初時点の国家石油基金の資産総額は450億ドルでした。中央銀行の金・外貨準備と合算しますと、我が国の外貨準備は総額でほぼGDPと同規模となります。これは我が国の財政が極めて健全であることを示す数値であり、ご出席の企業の皆様にとって重要な情報であると考えます。

アゼルバイジャンでは様々な改革を実施し、さらに継続中です。スライドに示されている通り、ビジネスに対する多くの政府による規制や検査が廃止されました。ライセンス取得手続きを簡素化し、重要なポイントとして、有効期間を無制限としました。税制面については、多くの分野で税負担が軽減され、特に農業では負担はゼロに等しいものになっています。我が国には様々なビジネスの選択肢があり、我々は投資家を情報提供の面でも支援しています。輸出促進のため諸外国にトレード・ハウスや通商代表部を置いておりますが、特に通商代表部は、貿易促進や投資家への広報において極めて重要な役割を果たしています。

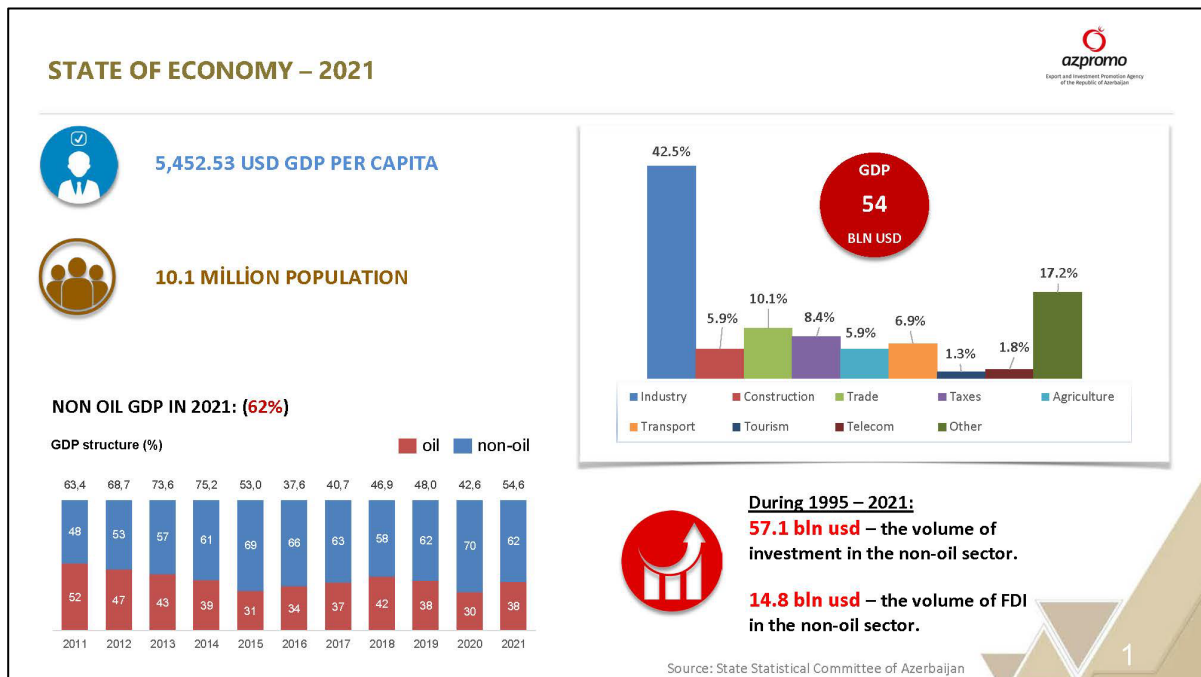
次に投資環境についてご説明いたしますが、重要な点は、我が国では外国投資家と国内投資家を差別せず平等に扱う、実際に同等の待遇を保証するということです。事業を行うにあたり現地カウンターパートは必須ではありませんし、投資額の制限も、外貨取引の制限もありません。

我が国は多くの国と二国間投資協定や租税条約を締結しています。アゼルバイジャンと日本との間では租税条約が締結されています。両国の貿易額は増加させることができると思い

ます。また、投資面では大きな機会があります。製造を開始するにあたり、我が国には多くの素晴らしいプラットフォームがあります。インダストリアル・パーク入居企業は、法人税、土地税および資産税、生産設備輸入の際の付加価値税が 10 年間免除されるほか、7 年間は生産設備の輸入税が免除されます。何らかの理由で、インダストリアル・パークへの入居に関心がない場合、またはインダストリアル・パーク以外の場所でのビジネス実施に関心があるという場合、「投資促進証書」を取得することができます。これは、我が国のどこでもインダストリアル・パークに匹敵する税優遇を受けることを可能にするもので、7 年間に渡り法人税が 50%軽減されるほか、土地税及び資産税、生産設備輸入の際の付加価値税及び関税が免除されます。

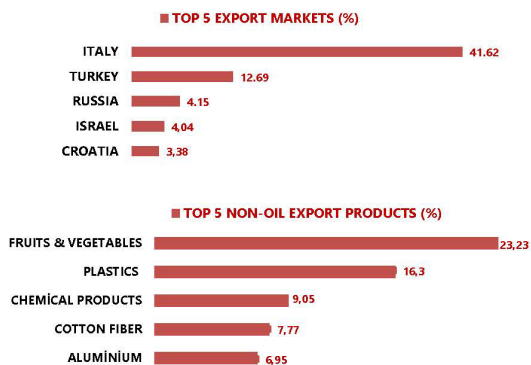
AZPROMO は外国投資家の皆様のために原材料、労働力、パートナーを探すなど、あらゆる問題について支援する用意があります。我々の使命は輸出と投資の促進です。今回ご紹介した内容を踏まえ、日本からアゼルバイジャンへの投資について議論を始める良い機会だと思っています。日本の皆様との協力を楽しみにしています。ご清聴ありがとうございます。

(※以下報告資料より一部抜粋)



PROVEN TRADING PARTNER – 2021

US\$ 22 BLN TOTAL VALUE OF EXPORTS



Source: State Customs Committee of Azerbaijan

US\$ 11.7 BLN TOTAL VALUE OF IMPORTS



2

EFFECTIVE TIME SAVING ROUTES

60% TIME SAVING FOR NORTH-SOUTH ROUTE (INDIA - EUROPE)



70% TIME SAVING (CHINA - EUROPE MARITIME ROUTE)



3

WELL DEVELOPED INFRASTRUCTURE

- More than 19 thousand km of **roads and highways** constructed and rehabilitated
- 7 new international **airports**, including in the liberated areas of Azerbaijan
- **Baku-Tbilisi-Kars** railroad ("The Iron Silkway")
- New **Baku International Sea Trade Port**
- **AFEZ** is a multi-modal site in a prime strategic location offering a wide range of incentives and benefits



4

BUSINESS ORIENTED

ONGOING REFORM AREAS

- **STARTING A BUSINESS**
- **GETTING CREDIT**
- **DEALING WITH CONSTRUCTION PERMITS**
- **REGISTERING PROPERTY**
- **PROTECTING MINORITY INVESTORS**
- **PAYING TAXES**
- **TRADING ACROSS BORDERS**
- **ENFORCING CONTRACTS**
- **RESOLVING INSOLVENCY**



REDUCED RED TAPE

- **NO STATE INSPECTIONS OF BUSINESSES**
- **STREAMLINED LICENSING SYSTEM**
- **E-GOV SERVICES FOR BUSINESS**
- **STREAMLINED PUBLIC SERVICES**
- **ONE-STOP-SHOP SYSTEMS**
- **LOW TAX BURDEN**



6

NO EXPORT DUTIES REMOVING TRADE BARRIERS

TRADE HOUSES

- CHINA
- UKRAINE
- POLAND
- UAE
- KAZAKHISTAN
- BELARUS

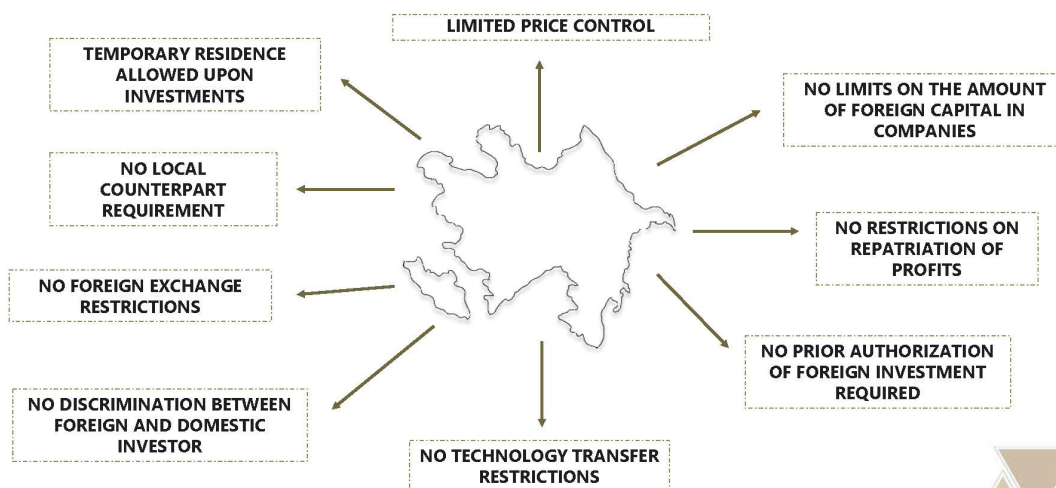


TRADE REPRESENTATIVES

- CHINA
- UNITED ARAB EMIRATES
- POLAND
- RUSSIA
- ISRAEL
- TURKEY

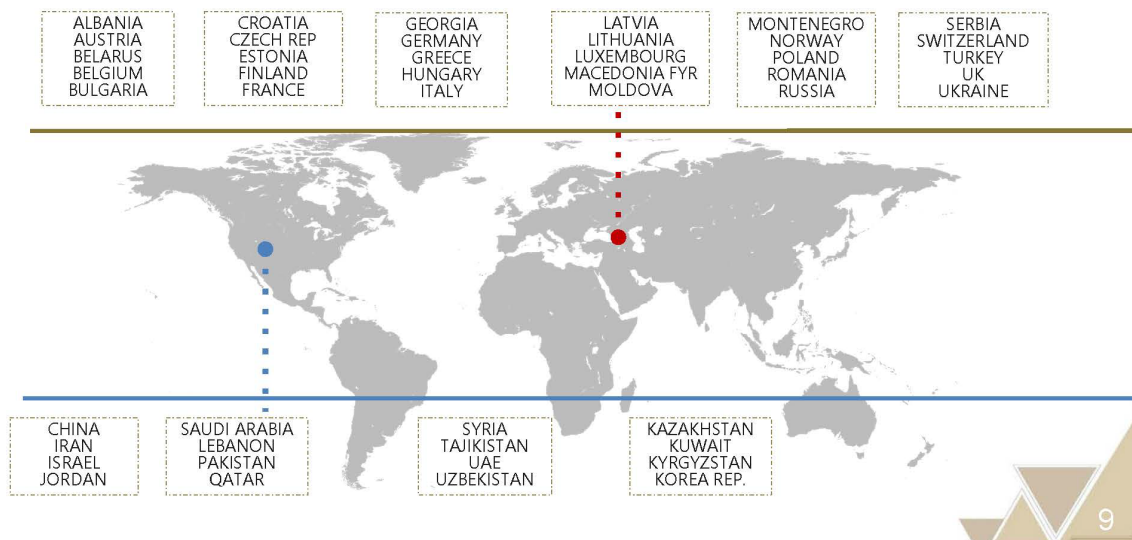
7

INVESTMENT CLIMATE



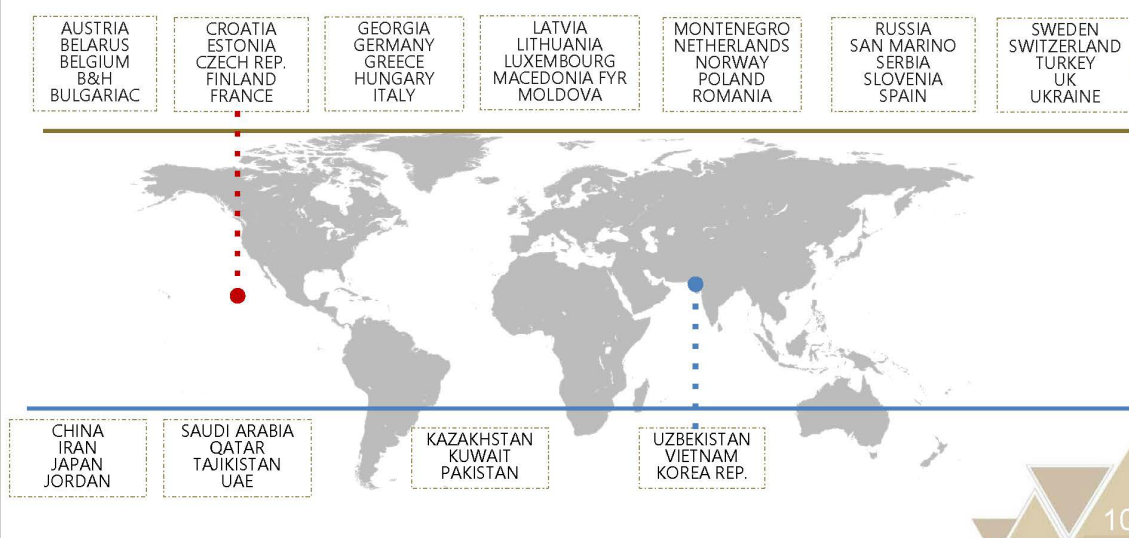
8

BILATERAL INVESTMENT TREATIES



9

DOUBLE TAXATION TREATIES



10

INDUSTRIAL PARKS, DISTRICTS AND AGROPARKS

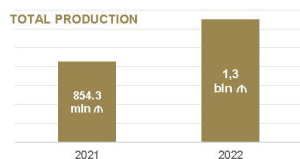
STATISTICS OF INDUSTRIAL PARKS

108 business entities were granted residency status

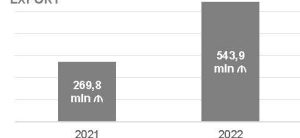
58 residents are already operating

PRODUCTION AND EXPORT IN INDUSTRIAL PARKS

TOTAL PRODUCTION



EXPORT



made

6.4 bln ₼ investment

10,100 new jobs

planned

450 mln ₼ investment

4,500 new jobs

- Sumgait Chemical Industrial Park – 2011
- Balakhani Industrial Park – 2011
- Mingachevir Industrial Park – 2015
- Garadagh Industrial Park – 2015
- Pirallahi Industrial Park – 2016
- Agdam Industrial Park – 2021
- Araz Valley Economic Zone – 2021
- Masalli Industrial District
- Neftchala Industrial District
- Hajigabul Industrial District
- Sabirabad Industrial District
- Sharur Industrial District
- 51 Agroparks



11

INVESTMENT INCENTIVES

HOLDERS OF INVESTMENT PROMOTION DOCUMENT

7 YEARS

- 50% reduced corporate tax
- 0% land and property tax
- 0% vat on hardware, technological equipment and structures imported by IPD holders
- 0% customs duty on hardware, technological equipment and structures imported by IPD holders

RESIDENTS OF INDUSTRIAL AND TECHNOLOGY PARKS

10 YEARS

- 0% corporate tax
- 0% land and property tax
- 0% vat on hardware, technological equipment and structures imported by residents

7 YEARS

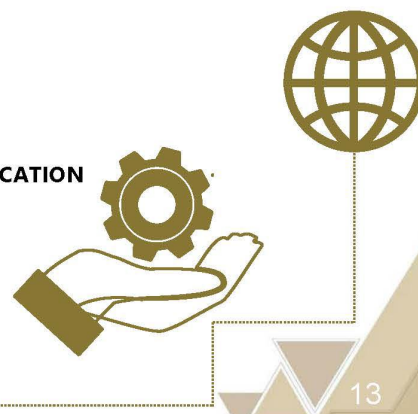
- 0% customs duty on hardware, technological equipment and structures imported by residents

12

SECTOR OPPORTUNITIES



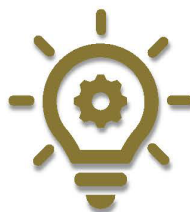
AGRICULTURE
FOOD PROCESSING
CHEMICAL INDUSTRY
RENEWABLES
TRANSPORT AND LOGISTICS
INFORMATION AND COMMUNICATION TECHNOLOGIES
LIGHT INDUSTRY
TOURISM



MAJOR ACTIVITIES OF AZPROMO

IN FIELD OF EXPORT

- NON-OIL EXPORT PROMOTION
- PROMOTION OF "MADE IN AZERBAIJAN" BRAND
- SUPPORT TO EXPORTERS
- BUILDING AND PROMOTING EXPORT CULTURE
- POLICY ADVOCACY



IN FIELD OF INVESTMENT

- ATTRACTION
- RETENTION and EXPANSION
- AFTERCARE
- POLICY ADVOCACY
- COUNTRY'S IMAGE BUILDING



R. フセインザデ SOCAR 環境担当副社長

ババエフ環境・天然資源大臣、大使閣下、ご出席の皆様、アゼルバイジャン国営石油会社 SOCAR を代表して皆様を歓迎いたします。本会議にお招きいただき心から御礼申し上げますとともに、アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会に深く感謝いたします。本合同会議は、両国関係を一層強化し深めるうえで極めて重要な役割を果たすものとして高く評価しております。また、本日の合同会議が今後のより効果的で深化した協力への道を開くものと確信しています。

さて、SOCAR は最新の国際動向を注視し、特にこれまでと同様、カーボンニュートラルの遂行を継続し、エネルギー安全保障の担い手として重要な役割を果たしていく方針にあります。再生可能エネルギーの活用もそのひとつです。SOCAR は環境に配慮したグリーンカンパニーとなることを目指し、グリーンアンモニアや風力・太陽光など、最新技術の導入を検討しています。SOCAR はさまざまな先進国のベスト・エクスペリエンスやノウハウの研究を重ね、今般その試験導入を開始しました。日本企業の経験はたいへん貴重です。日本企業がこの分野で卓越した役割を果たしていることは周知の事実です。丸紅、双日、伊藤忠商事、三菱商事、住友商事、豊田通商は、環境にやさしいグリーンエネルギーユーザーの先頭に立っています。SOCAR は、多くの関係企業との間で、今後の協力の土台作りに向けた議論が既に始まっていることをお伝えできることをたいへん嬉しく思っております。当社と日本企業の協力が成功すれば、この地域を非常に効率的で環境にやさしいグリーンエネルギーユーザーに変えることができるでしょう。水素に関しては、共同でグリーンエネルギー生産を行うことが可能です。

アゼルバイジャンの大統領はスピーチで、カラバフ地域全体、そこにある全都市がグリーンエネルギー・システムを基盤とすることを目指し、解放地域においてそのためのプロジェクトを実施する予定だと述べました。その結果、多くの外資系企業や投資家が注目し、世界中の国々がプロジェクトへの参画に前向きな姿勢を示しており、その一部は事業を既に始めています。SOCAR は、カラバフ地域における大規模な共同エネルギープロジェクトを支援し、強力に後押ししています。

地球温暖化と CO2 排出の点で、環境に最もマイナスの影響を与えているのは我々石油会社だという批判があります。そこで私は、SOCAR がグローバル・ガス・フレアリング削減パートナーシップ (GGFR) の執行委員として、温暖化対策に積極的に取り組んでいることに触れなければなりません。2000 年にババエフ大臣がその取り組みの第一歩を踏み出したことに、私たちは心から感謝しなければなりません。GGFR の執行委員として、当社は先日のロンドンでの理事会に出席し、2 週間後の 10 月には脱炭素化分野についてルワンダと協議する予定です。

SOCAR は、GGFR の方針に基づき、世界の石油会社の先頭に立って地球温暖化対策に取り組むことについて、明確に宣言しました。当社は GGFR の技術委員会と会合もち、またウェブサイト上では傘下のすべての石油会社が地球温暖化に取り組む旨、声明を出しています。アップストリーム企業として、SOCAR はオンショアでもオフショアでも、脱炭素化を達成するつもりです。これは大言壮語ではありますが、それでもこうして声高に宣言し、実際に目標を達成することを、我々は楽しみにしているのです。

SOCAR の直近の成果についてお話致しました。繰り返しになりますが、日本企業の皆様とアゼルバイジャンでお会いできたことに感謝いたします。日本企業、特にご参加されている皆様の

会社、そしてそれ以外の企業も **SOCAR** は歓迎いたします。今後、日本企業との協業プロジェクトが必ずや実現することを願っております。ご清聴ありがとうございました。

中島 康博 伊藤忠商事（株）バクー事務所 事務所長
アゼルバイジャンの伊藤忠ビジネスと環境・エネルギー開発

アゼルバイジャン政府と日本政府外交樹立 30 周年、おめでとうございます。伊藤忠商事は事務所開設以来約 20 年以上、当地にてビジネスをしております。アゼルバイジャン政府の長期に亘る安定した政治・経済運営と、当地の外資に対するご支援に厚く御礼申し上げます。同様に、日本政府、経産省様、外務省様、在アゼルバイジャン日本大使館様のご支援にも厚く感謝申し上げます。伊藤忠は、日本アゼルバイジャン経済委員会会長会社として、今後の両国の更なる経済発展と、日本からより多くの企業が当地でのビジネスを拡大されることを期待しております。

本日は、伊藤忠の当地での取組み、また全社的な環境新エネルギーの取組み、さらに、当地で今後検討していく取組みの一部をご紹介します。弊社伊藤忠商事は 2 つの事務所がございまして、ひとつは、伊藤忠石油開発のアゼルバイジャン事務所として、先ほど INPEX さんがご紹介された ACG プロジェクトと BTC プロジェクトの 2 つをもっております。もうひとつは、伊藤忠商事のバクー事務所がございまして、こちらでは伊藤忠商事にかかわるさまざまなビジネスの発掘等を本社と協力しながら展開をしております。例えばエネルギー、化学品、プラント、自動車、鉄鋼、衛星、さらに最近では SDGs に力を入れております。

まず現在、弊社は当地最大の石油生産プロジェクト ACG と、原油をアゼルバイジャンからジョージア経由トルコのジェイハンに運ぶ BTC パイプラインプロジェクトに参加しています。この BTC のお陰で、現在のような地政学的状況でも、ほぼ問題なく原油の生産・販売ができております。また、アゼルバイジャンでは、現在、欧州向けにガスの需要が増加しています。昨年末から、トルコ、イタリア、ギリシャ向に新設のガスパイプライン SCP、TANAP、TAP からガスの販売が開始されました。その後、欧州やその他の国からも、カスピ海地域からのガス需要が拡大しています。

弊社も SOCAR や、パートナーの皆様と協業し、石油の他にガス開発、また、石油・ガスの製品化・付加価値化、プラント技術、製品トレード機能を生かし、輸出促進等にご貢献していく所存です。

一方、当地の古い石油の井戸からの、未回収の油を回収する EOR プロジェクトは、弊社の石油技術子会社シエコ、伊藤忠石油開発が、JOGMEC の支援を受けて、この数年技術検討を SOCAR と協同で進めて参りました。アゼルバイジャンの今後の石油・ガス戦略にお役に立てば有難いです。

また、アゼルバイジャン政府の目指す環境ビジネス、風力・太陽光・水素などの再生可能エネルギーも、さまざまな取組みの可能性をパートナーの皆様と積極的に追求しております。公表できる段階になり次第、HP などでご紹介していく予定です。

ご参考まで、弊社が海外で取組む脱炭素ビジネスをご紹介します。弊社も独自の環境目標を掲げ、2040 年にカーボンオフセット・ニュートラルを目指し、脱炭素案件を進めています。その中の一例として燃料アンモニア・水素の開発の取組みをご紹介します。日本政府の 50 年カーボンニュートラル目標に伴い、燃料アンモニアの需要は 2030 年には 300 万 t、2050 年には 3,000 万 t にもなるという予測があります。弊社は、カナダ・豪州などで、ブルー、グリーンアンモニア・水素の製造事業の検討を始めております。

また、従来、日本政府からの、当地のエネルギー開発への支援の対象は、主に原油でした。しかし、現在のようにガスも世界の政治や需給環境の変化、日本のエネルギー安定調達に大きな影響を与える現状を考えると、今後、日本政府から当地の様な地域でのガス開発に対しての支援もご検討いただけると、ありがたいと思います。

次に、インフラ面の環境対応では、弊社は水や電力のインフラ改善、ごみ処理、リサイクル等の技術を使った **SDGs** 事業の他国での実績を持ち、当地でもパートナーと検討しております。最近の一例ですが、交通分野の環境改善として、弊社の関連するメーカーで生産する低公害の車、バスなどのご紹介を進めております。

また、弊社は地域社会貢献も実施しております。環境・天然資源省様と、Shrvan, Gizil Agadj 地方の公共施設向けの小型太陽光発電機の寄付や、小学校 15 校への教育用パソコンの寄付等です。特に今年は、日本大使館様による日本アゼルバイジャン 30 周年企画「Friendship Year2022」に、スポンサーの一員として参加させていただいております。このように、伊藤忠商事バクー事務所は、当地において知見を活かし、当地政府、パートナーの皆様と、当国政府、アゼルバイジャンと日本両国の関係発展に貢献できるようなビジネス開発、社会貢献活動を進めるべく努力してまいります。

今後、日本からも当地に多くの仲間が来ていただき、当地での日本企業の活動で、両国の交流が活発化することを期待しております。皆様のお越しをぜひ、お待ちしております。

改めて、このような貴重な機会をいただき、アゼルバイジャン政府、日本政府、特に今回すべての会の準備を手配いただきました **ROTOBO** に厚く御礼を申し上げます。引き続きご指導、ご支援賜りたく、今後ともよろしく申し上げます。

E. グリエフ デジタル発展・運輸省 運輸政策部長

尊敬する両議長、ご出席の皆様、こんにちは。第11回日本アゼルバイジャン経済合同会議に参加でき大変光栄です。トランスカスピ国際輸送回廊（Middle Corridor）について、特にアゼルバイジャンと隣国を通る部分について、また、直面している主なボトルネックや課題について報告します。

アゼルバイジャンは多くの異なる国際輸送回廊の交差点に位置しています。古代よりアゼルバイジャンは貿易ルートの要衝として注目されてきましたが、特にここ数カ月の出来事に照らしてそう言えます。つまり、この地域における地政学的緊張により、アゼルバイジャンを通過する輸送ルートの需要が非常に増加しているのです。我々は世界的に有名なマネジメント企業のひとつと提携し、地政学的緊張がアゼルバイジャンと、それぞれの国際輸送ルートに与える影響について調査しました。その結果、アゼルバイジャンを通過する国際輸送回廊に対する需要、これは東西方向についてのものですが、それは総計でおよそ年間 3,400 万 t との推計でした。うち 2,500 万 t は東から西への方向で、主にカザフスタンからの石油及び石油製品と、約 800 万 t の中国のコンテナが含まれます。一方逆方向、西からも約 900 万 t あります。輸送には南北回廊という可能性もありますが、カザフスタンの港湾の貨物取扱能力、関係国の出入国管理や政策などの問題もあり、全ての東西輸送が移行することはありません。したがって当面、アゼルバイジャンを通過するトランジットの可能性は非常に大きいと言えます。昨年のアゼルバイジャンの鉄道輸送量は約 500 万 t でした。そして今、我々は東西におよそ年間 3,500 万 t という話をしているわけです。

ここで、ザンゲズル回廊の重要性についてご紹介します。ザンゲズル回廊はアゼルバイジャンの西部とナヒチェヴァン自治共和国を結びます。この回廊は東西方向により早く、より短いトランジットルートを提供するものです。確かに輸送ルートにおいてより早くより短いということは経済的利益を意味しますが、我々が申し上げたいのは、この選択は戦略的にも重要だという点です。財務的な数字だけではなく、輸送路の多様化、分散ということなのです。つまりザンゲズル回廊が完成すれば、我々はジョージアを経由してトルコに下るルートの代わりに、アゼルバイジャンを直接トルコと結ぶ代替ルートを得ることができます。また、イランの鉄道との接続により、ロシアとイランをノンストップで結ぶ鉄道ルートを創ることができます。これはアゼルバイジャンにとっても、地域全体にとっても、戦略的に極めて、非常に、重要なことなのです。

東西輸送回廊の肯定的な面についてお話してまいりましたが、次に様々なボトルネックについて述べたいと思います。スライドに示す通り、ルート上に多くの問題があることは確かです。インフラに関する問題、設備の受け入れ能力、列車に関わる問題等々、様々ありますが、既に解決への取り組みが行われ、状況は変わってきています。当省はこれら関連するすべてのプロジェクトに深い関心を持ち、国内インフラの改善に密接に関与しています。

しかし、問題は、ボトルネックは国内だけではなく、アゼルバイジャン国外にもあるということです。鎖の強さは最も弱い輪によって決まると言われます。我々は国内に最高のインフラを作ることができますが、国際輸送回廊が需要家を惹きつけるには近隣のパートナー諸国と協力する必要があります。例えば、カザフスタンとアゼルバイジャンの間については、カザフスタンのアクタウ港からの貨物量に対応できるよう、アラート港のキャパシティを増やす必要があります。

す。ジョージアの国内には、機関車不足と港湾の荷扱い能力と種類がアラート港と釣り合っていないという問題があります。さらに、バクー～トビリシ～カルス鉄道は重要な輸送ルートですが、インフラが完成していないこともあり年間 500 万 t～1,500 万 t にも達するとされる需要に対し、わずか 70 万 t しか輸送できません。同様にカルスから西、すなわちトルコ東部の鉄道の能力もやはり年間 70 万 t とされています。これら一連の問題の解決に向けて、我々は隣国のパートナーと緊密に協力し、取り組んでいく必要があるのです。

ボトルネックの解消に協力して取り組むことにより、国際輸送回廊の魅力は向上するでしょう。我々の試算では、今後 18 カ月の間に適切な投資を行えば、アゼルバイジャンの東西方向の輸送能力は年間 2,000 万 t まで引き上げることが可能となります。国内では我々は地元のパートナーたちと緊密に協力しておりますが、その一環としてスライドに示す通り大統領令によって「トランジット貨物調整委員会」が設立されました。メンバーには政府省庁だけでなく、アゼルバイジャン国営鉄道、アゼルバイジャンカスピ海海運会社、バクー国際海洋貿易港、税関、また国境警備局なども含まれています。輸送に関わるすべてのプレイヤーが活動を調整することにより、非効率性を排除することが目的で、大きな成果を上げています。調整委員会のメンバーの協力に大変感謝しています。

次のスライドに示されている 3 つの課題のうち、現在、重点的に取り組んでいるのは、情報交換です。例えば、食品がカザフスタンの港を経由してアゼルバイジャンに入国する際、海運会社は予め鉄道と税関に対しどんな種類の食品が届くのかを通知します。それにより情報不足により生じる様々な問題や手続きのロスを軽減し、輸送時間を短縮することができます。ジョージアとも密接に協力しています。

この様に課題はたくさんありますが、協力の可能性もまた巨大です。我々は省として、日本企業がこの協力の輪に参加し、我が国のパートナーたちとの協業を進めることを喜んで支援致します。ご清聴ありがとうございました。

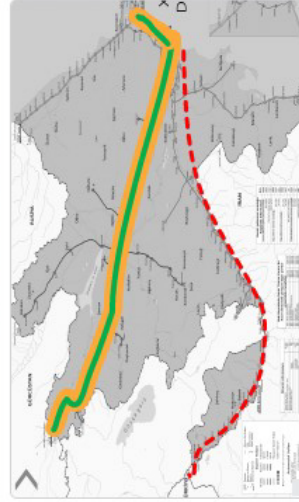
INTRODUCTION TO MIDDLE CORRIDOR

- ☆ **Multi-modal transport corridor** connecting the People's Republic of China with the European Union through Central Asia, the Caucasus, Türkiye and Eastern Europe
- ☆ The corridor mainly consists of a railway (4,256 km) and a sea section (508 km). Starts from the China-Kazakhstan border and continues through Kazakhstan to Azerbaijan and Georgia through the Caspian Sea. From Georgia, it extends in two directions:
 - From the Bosphorus, Türkiye to Europe through the Marmaray tunnel
 - From the Black Sea to Ukraine and Romania.
- ☆ in 2021 the volume of transportation along the Corridor was 3.4 MT, and the transportation of containers was 25,270 TEU. At the other extreme, in January-June 2022, 2.21 MT of cargo were transported, which is a 15 percent increase compared to the corresponding period of the year.
- ☆ To attract more transit cargo to the corridor, the Coordinating Committee for the Development of the TITR was established with the membership of the following state and private enterprises (February 2014)
- ☆ Azerbaijan and Kazakhstan have been the **main stakeholders** in the development of this route for a long time:
 - The **construction of the Baku-Tbilisi-Kars railway**,
 - the **further development of Kazakhstan's railway system**
 - the **modernization of ports on the Caspian Sea** (Alat, Aktau, Kurik, Turkmenbashi) have significantly reduced the time of cargo transportation from China to Europe or vice versa.
- ☆ In the absence of significant support from China, Türkiye aims to divert 30 percent of Russian cargo to the Middle Corridor, the government will increase investment in rail freight by 60 percent.

Overview of Middle Corridor map



Azerbaijan section



KEY BOTTLENECKS IN THE CORRIDOR

Key bottlenecks

Throughput map for the main bottlenecks in and outside of Azerbaijan



Kazakhstan

- Kazakh ports: available port capacity is yet to be verified, but initial data suggests it is higher than that of Alyat

Azerbaijan

- Port of Alyat: max 7.5 Mt if no initiatives are implemented. Throughput can be increased to 12 Mt within one year or less

Georgia

- Lack of locomotives
- Ports in Georgia are not deep water, which affects the cost and efficiency of cargo transportation
- Current available capacities of Georgian ports are asymmetric to those of Alyat (i.e., can put through more containers, while Alyat can put through more ferry and dry bulk)

BTK

- Akhalkalaki: current throughput is 0.7 Mt, can be increased to 5 Mt within 18 months

Turiye

- RW east of Kars: 0.7 MT
- Kars: potential volumes to be transferred to trucks are up to 5 MT

COORDINATING COUNSEL OF AZERBAIJAN REPUBLIC ON TRANSIT FREIGHT

Has of particular importance in realizing the transit and export potential of the region and the countries along the corridor.

General info

1 is a collegial executive authority that serves to increase the transit potential of Azerbaijan and develop transit opportunities in the international corridors passing through the country

2 implementation of a uniform, flexible and transparent tariff policy in the field of transportation of transit cargo through railways, sea transport, seaports and sea terminals in the Republic of Azerbaijan, facilitation of border crossing procedures and transportation processes, as well as ensuring coordination between state institutions operating in this field

Key engagement areas

- creation of new transit facilities,
- maximum usage of the potential of the existing infrastructure
- elimination of obstacles for developing of transit cargo transportation,
- impediment for creation of unfair competition,
- consideration of applications of transit freight participants,
- taking appropriate measures to protect their rights, ensuring the registration of agreements between carriers and customers

Members



SUGGESTIONS

Development of an efficient and sustainable regional transportation system requires wide cooperation of stakeholder countries



Information exchange

Information exchange on goods in transit is the key for the synchronized planning of the required transport infrastructure capacity. Timely provision of detailed information on goods in transit from the point of origin up to the point of destination will allow to streamline transportation. Transshipment operations and to diminish unnecessary downtimes and demurrages.



Lifting bureaucratic factors

lifting bureaucratic factors are of great importance - the minimization and simplification of administrative processes for the **clearance of goods** at the borders. Intergovernmental memoranda or agreements may well help us, followed with effective digitalization of the custom information exchange between the parties.



Reliable and predictable product

Thirdly, **establishing a reliable and predictable 2PL-transit product** in the route may well help synchronize transport operations and ensure the integration of the national transport systems.

柿塚 泰 三菱重エロシアルLC 社長
三菱重工(株)のアゼルバイジャンでの取り組みについて

本日は両国の政府関係者及びビジネス関係者が一堂に会する日本アゼルバイジャン経済合同会議で、弊社の活動をご紹介するという貴重な機会をいただきましたことをたいへん感謝申し上げます。三菱重工業株式会社を代表して当社グループの紹介と当地アゼルバイジャンで行っております弊社の企業活動についてご紹介をさせていただきます。最後に脱炭素社会への弊社の取り組みについても少しご紹介させていただきます。

まずは三菱重工業株式会社の概要から簡単にご紹介します。当社は日本を代表する機械・プラントメーカーです。取り扱い製品は、ガスタービンなどの発電設備、コンプレッサ、航空機エンジン、アンモニア製造や CO2 回収装置などの化学プラント、製鉄機械、交通システム、廃棄物焼却プラント、自動車用及び船用のターボチャージャ、航空機、ロケットなど多岐にわたります。また、エンジン発電セット、フォークリフトなど皆様の身近で仕事をしている製品も数多く取り扱っております。設立は 1884 年で日本の中でも比較的歴史のある企業となります。現在世界中で 256 社ある当社グループ全体の 2021 年売上高は 3 兆 9,000 億円、ドル換算で 400 億ドルです。

次にアゼルバイジャンにおける弊社の経験をご紹介します。主にエネルギー分野において、コンプレッサ及び発電設備の納入をさせていただく形で貢献をしてきました。まずはコンプレッサですがここにご紹介しておりますとおりパイプライン及びアンモニア・尿素プラント用に製品を納めさせていただいております。またここには記載しておりませんが、Azerkimiya には弊社の蒸気タービン数台をお使いいただいております。今後石油・ガスの増産が期待される中こうした製品でさらなる貢献をする機会があるものと期待しております。

一方発電ですが、皆様ご承知のとおりシマル発電所 Unit 1 及び Unit 2 にガスタービン発電機を納入しております。その時点での最新鋭技術の設備を納入し、特に 2 号ユニットについては前回の経済合同会議が行われた 2019 年に完工し、両国の経済協力の一助となったものと信じております。またその後も弊社のネットワークを使って継続的なプラントメンテのサービスをご提供することで、アゼルバイジャンの安定的な電力供給に貢献できていると自負しております。

ここで少し話題を変えますが、世界的に現在注目をされております脱炭素社会に関しての弊社の技術的取り組みについてご紹介させていただきます。ここにお示ししておりますとおり弊社は現在、次の 3 点を柱として技術戦略を構築しております。

1. 既存インフラの低炭素化・脱炭素化
2. 水素利用を中心とした、持続可能なエネルギー社会の構築
3. 弊社の CO2 回収技術を中心としたサプライチェーンをベースに、CO2 エコシステムのご提案

水素利用を中心としたサプライチェーンの構築に関しては、ここに示すとおり水素・アンモニアの製造・貯蔵/輸送・利用、それぞれのステージに適用できる技術の開発を進めております。特に利用の面では水素・アンモニアを燃料とする発電設備とともに、高い CO2 発生量が懸念されている製鉄分野でも水素を利用した新しい技術を開発しております。

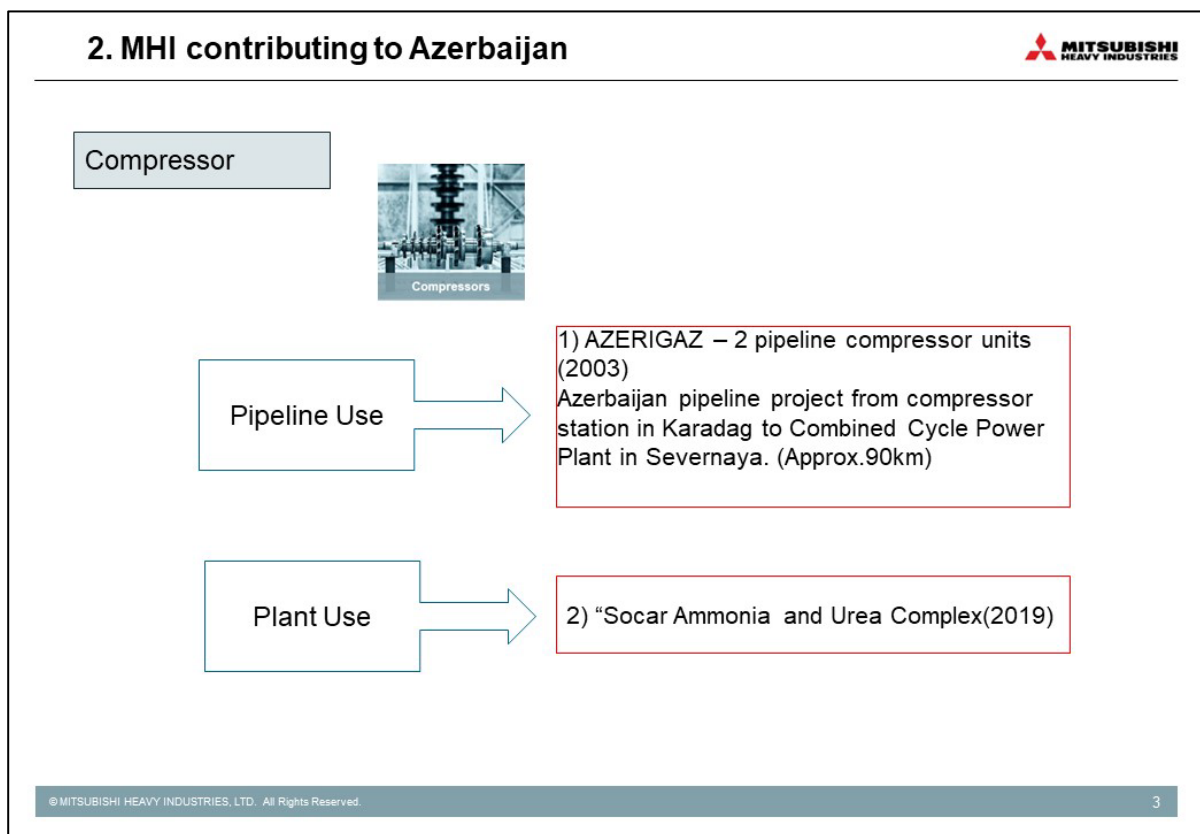
また、発生する CO2 そのものへの対応技術です。発生する CO2 についてもここに示すバリューチェーンのそれぞれの段階で適用できる技術を既に持っており、今後さらに発展をさせてゆく

次第です。特に CO2 回収技術では世界各地で多くの経験を有しており、お客様に信頼いただける技術で貢献をしています。

こうした弊社の技術的取り組みを環境・天然資源省にご紹介したところ、ご関心を持っていただき、本年5月弊社との間で低炭素及びエネルギー効率化を狙いとした戦略的パートナーシップの覚書を締結するに至りました。現在具体的な交流項目の協議を行っている段階であり、今後低炭素及びエネルギーの効率化を追求した弊社技術・製品をベースに定期的な交流を行う予定としております。

弊社ではアゼルバイジャン政府とのこうした包括的な交流を通して具体的な協力関係に発展してゆくことを期待しております。ご清聴ありがとうございました。

(※以下報告資料より一部抜粋)

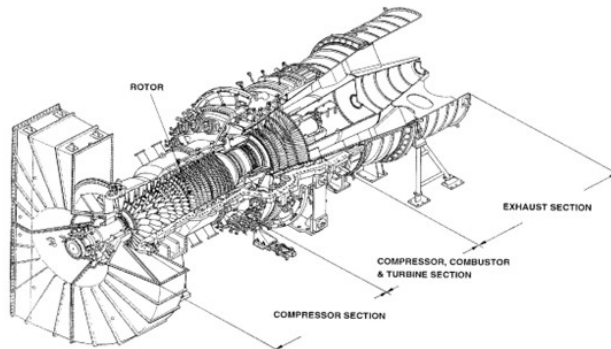


2. MHI contributing to Azerbaijan



Power Generation

Since many years, MHI gas and steam turbines are at the heart of 800 MW Shimal power plant, ensuring stable reliable energy supply to the country and effective use of Azerbaijan natural gas reserves.



Shimal Unit-1 (2002)



Shimal Unit-2 (2019)

Currently AzerEnerji and Mitsubishi Power are jointly executing timely maintenance of equipment based on long-term contracts.

3. MHI's strategy to support a carbon neutral world



Our strategy is based on

- development of new decarbonisation solutions alongside improvement of existing ones
- balancing sustainability, affordability and energy security
- to deliver integrated solutions that optimise and future-proof existing infrastructure, hydrogen and CO₂ ecosystems



Key components of the CCUS Value Chain



- MHI Group provides core technologies essential for CCUS, including CO₂ capture, transportation, and compression
- We aim to further expand our business in the areas of large liquefied CO₂ carriers and CO₂ compression, which will become important as the volume of captured.

MHI is helping to establish a robust value chain by offering a wide variety of CCUS-related technologies



Strategic Partnership with Azerbaijan



In May 2022, Mitsubishi Heavy Industries EMEA Ltd., on behalf of MHI had the honor of signing a Memorandum of Understanding with Azerbaijan's Ministry of Ecology and Natural Resources to establish our strategic partnership for future collaboration in MHI group products represented by low carbon technology and energy efficiency. The Parties will arrange meetings regularly and discuss potential collaboration opportunities in those areas.



N. シャルプゾフ 公社 農業リサーチセンター副社長 アゼルバイジャンの農業について

日本の皆様ようこそお越しくございました。アゼルバイジャンで皆様が有意義な時間を過ごされることを願っています。私からは全体的な農業部門の動向および協力の可能性のある分野について報告します。

アゼルバイジャンの国土は8万6,600km²、国土のおよそ半分の55%強は農業生産や農業活動が可能な土地です。うち50%が牧草地、43%が耕作地です。農業が社会・経済の発展に極めて重要であり、有望な分野であることがデータからわかります。人口は約1,000万人ですが、うち約480万人が農村地域に暮らし、GDPの約5.9%を農業生産が占めています。2021年のデータで雇用全体の約36%を農業が担っています。輸出全体に占める食品・農作物の割合は約5%です。

全耕作地約200万haのうち約53%が小麦や穀物、20%が飼料作物、11%強が果物とベリーの生産に使用されています。穀物には小麦、大麦、トウモロコシが含まれ、重要作物である工芸作物には綿花が含まれます。アゼルバイジャンでは綿花生産が非常に盛んです。もうひとつの重点作物は野菜類です。主要品目はトマト、次いでタマネギ、ジャガイモであり、その他多数の野菜を生産しています。果物とベリー類には、ヘーゼルナッツ、柿、リンゴ、ザクロ、その他多くの作物が含まれます。畜産に関しては、約800万頭の小型反すう動物（羊・ヤギ）、約260万頭の畜牛がいます。年間約200万tの牛乳を生産するほか、食肉や卵を生産しています。

2021年のアゼルバイジャンの食品・農産物の輸入総額は9億3,010万ドルでした。穀物、牛乳、牛肉などの畜産物に加え、果物や野菜も輸入しています。果物や野菜を輸入してはいますが、アゼルバイジャンは果物や野菜が豊富であることを強調しておかなければなりません。もちろん、ここでは育たないバナナやパイナップルなど、国内で生産されていない果物や野菜もあり、それらを輸入しています。また、ジャガイモやたまねぎも輸入しています。日本からの輸入は約15万ドルと非常に小さく、将来的に確実に増やせると思います。日本からの輸入の約45%をウイスキーが占め、家畜用飼料が15.8%、そのほか種子、しょうゆなどを輸入しています。

アゼルバイジャンの2021年の食品・農産物の輸出総額は8億7,720万ドルでした。主要輸出品目は果物、野菜、綿花です。野菜の中で圧倒的に多いのがトマトで、ジャガイモ、タマネギ、キュウリ、その他多くの野菜や果物を輸出しています。また、輸出されている主な果物にはヘーゼルナッツ、柿、ザクロがあり、その他ドライフルーツも多く輸出しています。輸出に日本が占める割合はほんのわずかで、輸出額は約20万ドルに過ぎません。その72%はワイン、16%はヘーゼルナッツとクルミで、残りはジャムとドライフルーツです。アゼルバイジャンの食品・農産物の主な輸出先はロシア、トルコ、欧州諸国、NIS諸国です。輸出できる可能性がある主な品目は、繰り返しになりますが、トマト、ヘーゼルナッツ、柿です。次いで、ザクロ、ザクロジュース、ワイン、綿花、ブドウなどが挙げられます。

以上がアゼルバイジャンの農業の簡単な全体像ですが、さて、では日本企業にとってはどうでしょう？我が国の農業や農産物は、はたして日本企業にとって魅力的でしょうか、どのような可能性があり、日本企業の関心を惹くような点があるのでしょうか？順を追ってご説明したいと思います。まず申し上げたいのは、アゼルバイジャンにおいて農業はさまざまな制度や仕組み、政策によって政府から手厚い支援を受けているということです。多種多様な政策の中で最も重要な

のが助成金です。農業分野は政府から巨額の助成金を受けており、さまざまな種類があります。例えば、農業用重機、畜産用機械などは助成金により非常に安い価格で農家に販売されます。同様に企業に適用される助成金もありますので、これを最大限利用して利益を上げるという方法があるでしょう。

また、アゼルバイジャンには全土に多数のアグロパークがあり、そこでは驚くような特典や税優遇措置、インフラが進出企業に提供されておりますので、日本企業もそれらを活用することができます。その他、例えばワイナリー経営も特典を受けられます。ワインは非常に有望な重要分野のひとつです。アゼルバイジャンではワイン生産がたいへん盛んです。アゼルバイジャンにはワインづくりの長く豊かな伝統があり、現在国内で生産されるワインの約90%が輸出されています。というわけで、日本企業はアゼルバイジャン国内の拡大するワイン生産にも興味を持たれるかもしれません。

また、アゼルバイジャンは世界でも有数のヘーゼルナッツと柿の生産地です。アゼルバイジャンは小国にもかかわらず、ヘーゼルナッツと柿の生産量では世界上位5カ国に入ります。さらに、ザクロの生産、そしてザクロジュースやザクロシロップについても、アゼルバイジャンは非常にユニークな可能性と実績があり、さまざまな協業の可能性があります。

一方、外国のパートナー、特に日本企業にとって魅力的な特典や協力の可能性という観点において、農産物加工は発展途上の分野です。アゼルバイジャンで大半の農産物は生のまま利用されており、遺憾なことに我々には十分な加工能力がありません。したがって農産物加工には非常に大きな差し迫ったニーズがあります。農業分野のR&Dの需要は高まっており、この分野の協力は非常に重要となる可能性があります。農業省は8つの研究機関を設立し、最新機器や設備の導入を計画しています。

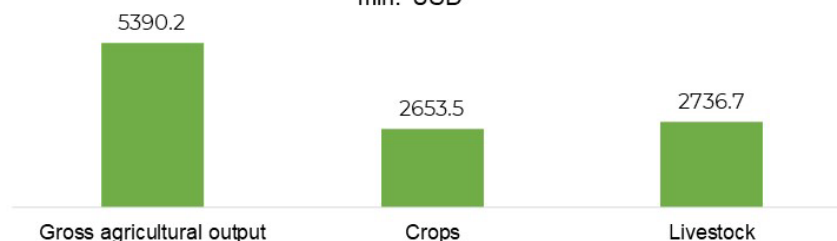
政府の手厚い支援を受けている有機栽培の果物・野菜の生産も有望です。集約畜産業も今後協力が可能だと思われます。さらに種子生産もあります。アゼルバイジャンが日本から輸入している主要品目のひとつは種子で、種子市場の改善に対する非常に大きな需要もあるため、この分野では確実に協力できるでしょう。また、最重要分野に水管理があります。アゼルバイジャンでは土地の約60%が灌漑地です。水源の90%以上が国外にあり、国境を越えて水資源を確保しているという事情から、水の管理技術に対する巨大な需要が存在します。最も効果的な節水技術を導入し、最大限に活用することが急務です。より一層効果的な灌漑管理の実現に向けて、日本企業が大きな力になってくださると期待しています。

最も重要な課題は最先端技術の活用です。会議の冒頭で鈴木・日本アゼルバイジャン経済委員会会長は、経済成長の主な原動力は経済を推進する最先端技術の活用であると述べられました。農業も例外ではありません。ご清聴ありがとうございました。

(※以下報告資料より一部抜粋)

Agricultural Profile of Azerbaijan: 2021

Gross output of agriculture,
mln. USD



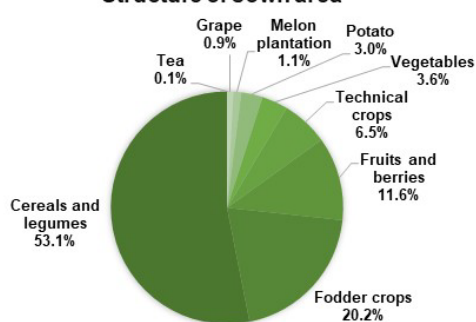
Agricultural indicators in national economy, %

Share of agriculture in GDP, 2021	5.9
Employment in Agriculture, 2021	36.3
Fixed capital investment in agriculture, 2021	2.0
Share of agricultural products and food export in total export, 2021	5.0

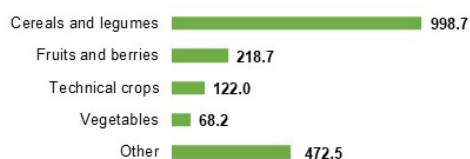
Agricultural Profile of Azerbaijan: 2021

Total sown area of agricultural crops was 1880.1 thsd. ha.

Structure of sown area



Sown area, thsd. ha



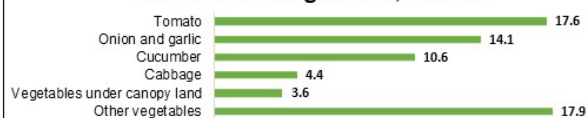
Sown area of cereals and legumes, thsd. ha



Sown area of technical crops, thsd. ha



Sown area of vegetables, thsd. ha

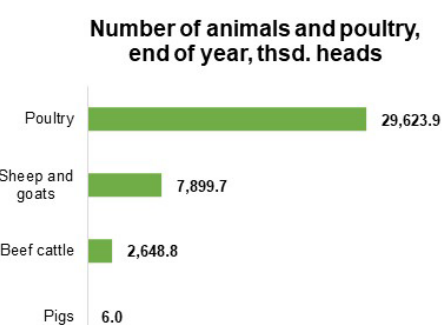
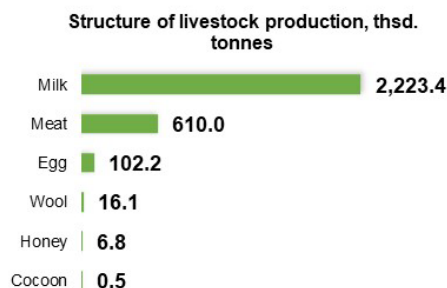
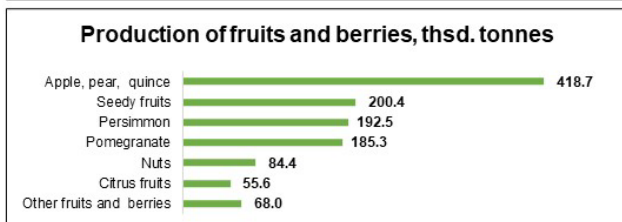
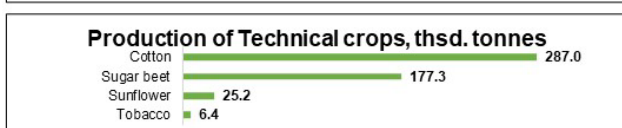
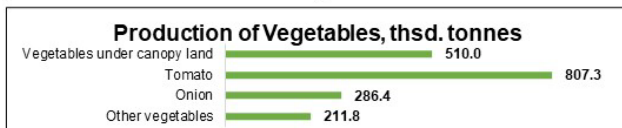
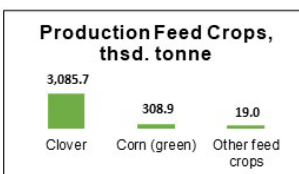
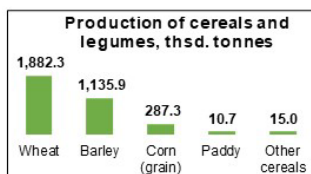


Sown area of fruits and berries, thsd. ha



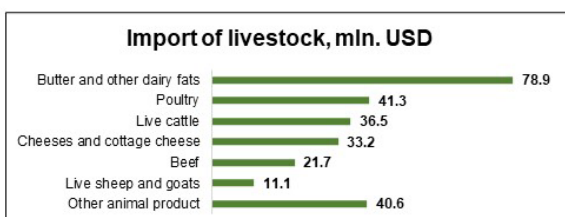
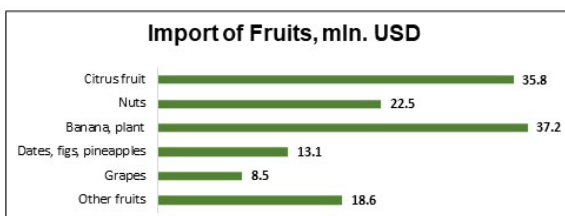
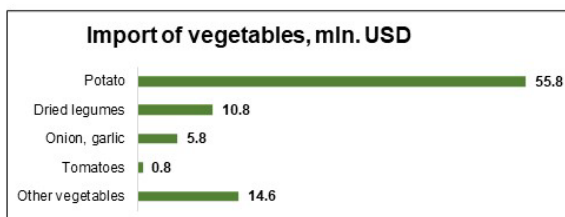
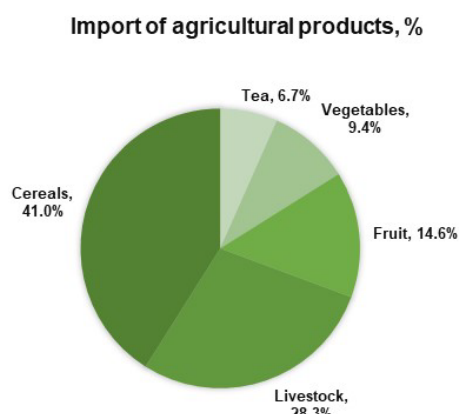
Agricultural Profile of Azerbaijan: 2021

Gross output of agriculture was **9.16 billion manats**, the share of plant-growing products – **4.51 billion manats**, the share of livestock – **4.65 billion manats**.



Agricultural Profile of Azerbaijan: 2021

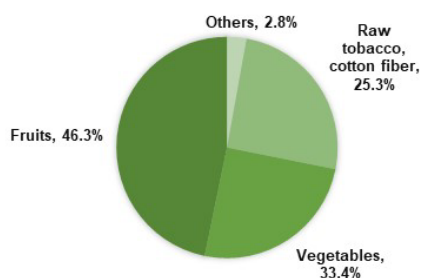
Agricultural import were valued at **930.1 million USD**



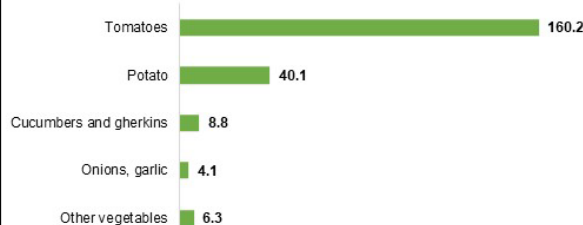
Agricultural Profile of Azerbaijan: 2021

Agricultural export were valued at 877.2 million USD.

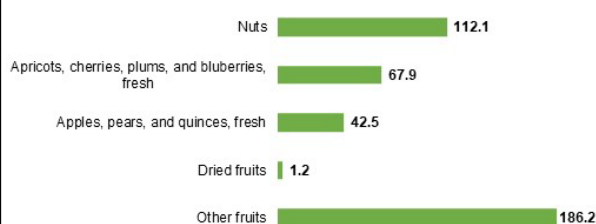
Export of agricultural products, mln. USD



Export of vegetables, mln. USD



Export of fruits, mln. USD



Facts about Agricultural Sector of Azerbaijan

- Agriculture in Azerbaijan is highly supported by state through different mechanisms (subsidies, soft loans and credits, discount prices for agricultural machinery, favorable conditions for establishing agro-production in Agroparks, ...)
- Favorable conditions for grapes have contributed to the development of viticulture. Most of the grape varieties grown in Azerbaijan are used for making wine, almost all of which is exported.
- Currently, organic pomegranate products, fruit juices, medicinal and aromatic plants, and hazelnut are mainly directed towards the export markets.
- Azerbaijan is among the world's top 3 hazelnut producer countries, predominantly exporting raw hazelnuts to Russia and other countries.
- Pomogranate and hazelnut that are already certified as organic are the two main commodities having the highest power of competition in international markets, mainly due to their health properties preferred in organic markets.
- Azerbaijani pomegranate juice is exported to the markets of EU, US and CIS countries.
- Azerbaijan is the second biggest persimmon exporting country in the world and is among the world's top 5 persimmon producers.
- Grain is the leading agricultural product, with raw cotton the second most valuable crop.

田邊 秀樹 独立行政法人 国際協力機構（JICA） 東・中央アジア部 次長 JICAエネルギー協力とアゼルバイジャン

本日は、このような場で JICA の活動についてお話をする機会をいただき、誠にありがとうございます。JICA は日本政府による政府開発援助（Official Development Assistance, ODA）の実施機関です。外務省傘下の政府機関として政府予算つまり日本国民の税金などを原資として、開発途上国の社会・経済開発を支援しています。

JICA では昨年度から新たに世界の開発の重要 20 分野でグローバル・アジェンダ（Global Agenda）と呼ぶ JICA 協力の基本的な方向性や戦略、考え方をまとめています。中でも資源・エネルギー開発は、各国の経済発展に欠かせないインフラの整備とそのマネジメント向上を支援する重要な分野として位置づけられています。

資源・エネルギー分野のグローバル・アジェンダでは、SDGsの目標7と目標13に貢献すべく、JICAは「すべての人が手頃な価格でクリーンなエネルギーや資源を安定的に利用し、豊かな生活を送れる社会の実現」を目指して取り組んでいます。そのために、日本の官民が有するノウハウを生かして、1）安定的・効率的なエネルギー供給の確保と、2）カーボンニュートラルの実現に向けた低炭素化の促進、に貢献したいと考えています

具体的には次の4つの協力量針を掲げています。①送配電ネットワークの強化、②再生可能エネルギーの導入促進、③省エネルギーの促進、④鉱物資源分野の人材育成と人的ネットワークの強化の4つです。円借款や無償資金協力によるインフラ整備、技術協力による政策支援やマスタープランづくり、さらには民間連携などJICAが持つさまざまなスキームを組み合わせ、あらゆるパートナーとの連携・協働を通じて、世界でこうした協力に取り組んでいく考えです。

さて、アゼルバイジャンとJICAの協力は、ソ連から独立して間もない1993年に開始し、来年その30周年を迎えます。その間、政府職員の日本での研修への招へいや専門家による指導などを通じて、さまざまな分野で人材育成や制度改善への協力を行ってきており、アゼルバイジャンから来日したJICA研修員は累計で700人近くにのぼります。

2018年9月、河野外務大臣が日本の閣僚として初めてアゼルバイジャンを含むコーカサス三国を訪問して、人材育成に加え、インフラ整備、ビジネス環境整備などを支援の柱とした「コーカサス・イニシアティブ」を発表しました。現在、JICAもこの政府方針に沿った対コーカサス協力を展開しています。

アゼルバイジャンにおいてJICAは「持続可能でバランスのとれた経済成長の達成と格差の是正に向けた国造り」を支援しています。その際、次の3つを重点分野として協力を行っています。

- ① 経済インフラ整備
- ② 産業開発基盤整備及び産業人材育成
- ③ 社会サービスの改善

経済インフラ整備などに活用される円借款の供与実績は2020年までの累計で1,000億円を超え、ベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）に対応する無償資金協力も約100億円に達します。

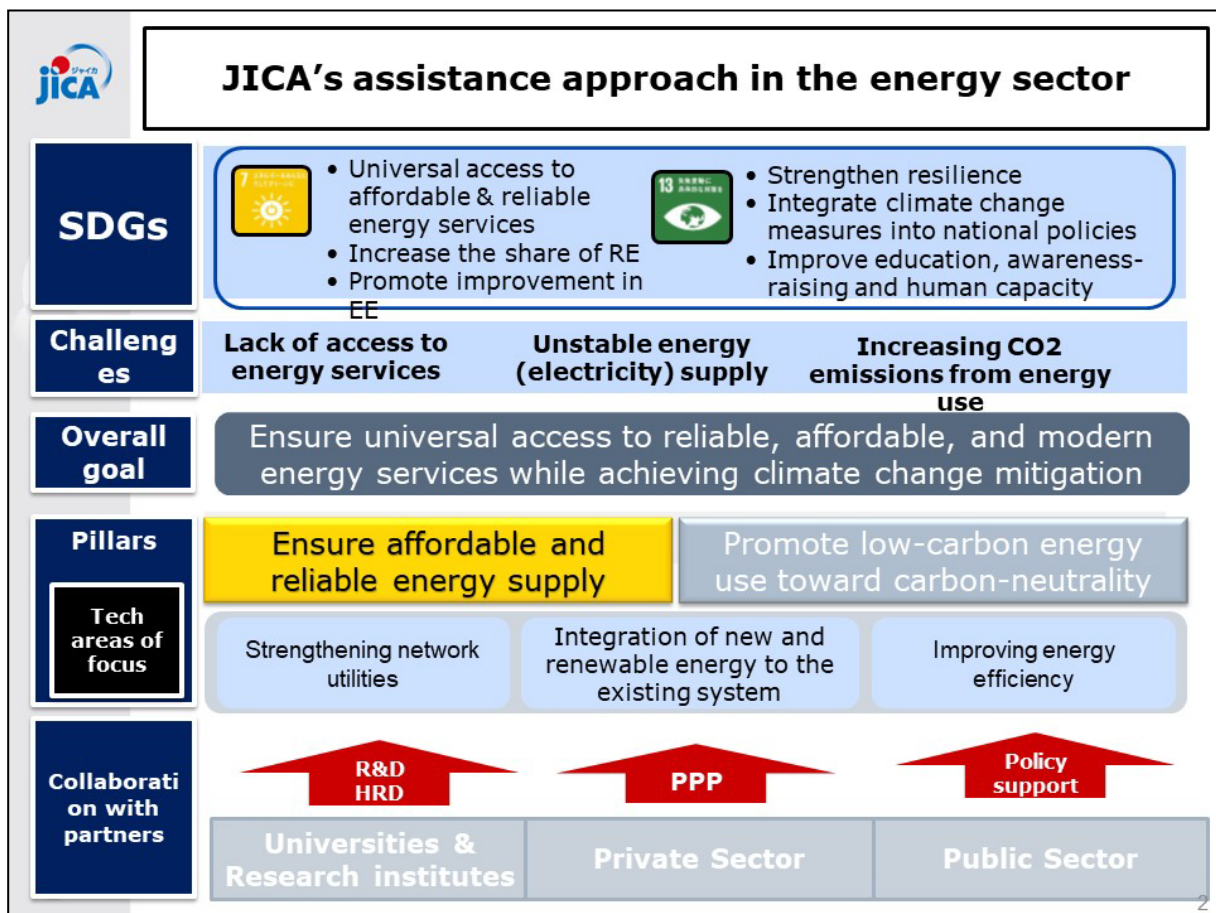
中でも特筆すべきなのが、電力・エネルギー分野の協力です。例として、3度にわたる計680億円の円借款プロジェクトで発電設備のコンバインド・サイクル化を支援したのが、シマル火力

発電所です。三菱重工、東電設計にご協力いただきまして官民挙げてご支援させていただきました。2003年10月に最初のユニットが稼働し、2019年9月に2つ目のユニットが完成、発電効率を大幅に改善しつつ、経済活動や人々の生活に役立てていただいております。

今年は、アゼルバイジャンで最初の海外投融資案件として現地企業の提案に基づく「アラット太陽光発電事業」が採択され、8月に契約が締結されました。これはアゼルバイジャンで初の民間事業者による太陽光発電設備の建設・運営事業です。230MWの太陽光発電所の建設・運営を通じて再生可能エネルギーの普及を図るとともに、温室効果ガス排出削減による気候変動の緩和および民間投資の活性化にも貢献するものです。このように民間企業と連携した新たな協力の可能性が広がっています。

今後もJICAは、今年7月に終了したばかりの電力セクター調査の結果も踏まえ、引き続き電力エネルギー分野での協力を継続して、アゼルバイジャンと日本の民間企業の皆様の活動基盤の整備に貢献していきたいと考えております。ご清聴ありがとうございました。

(※以下報告資料より一部抜粋)



■ Overviews of JICA's Operation in Azerbaijan

Basic Policy
(Purpose)

Provide country-building support to achieve a sustainable and balanced economy and reduce inequality

Target Sector

- **Improvement of Economic Infrastructure**
- Basic Human Needs and Disaster Resilience
- Enhancement of Rural Development and Diversification of Industry

Fiscal Year	2018	2019	2020	Total (1993-2020)
Loan (¥ billion)	0	0	0	101.162
Grant Aid (¥ billion)	0	0	0	9.913
Technical Cooperation (¥ billion)	0.033	0.038	0.02	3.616
Acceptance of Trainees (person)	13	22	9	653
Dispatch of Experts (person)	0	0	0	9

国際協力機構

■ Japan's Caucasus Initiative

In 2018, the Japanese government announced the Caucasus Initiative during Mr. Kono, Minister of Foreign Affairs' visit to the Caucasus countries.
The Initiative declares Japan's support for the independent development of the region.

Basic Principle

Caucasus Region is (1) the center of the corridor running through Eurasia continent, and (2) the gateway connecting Asia and Europe.

⇒ **Japan** (1) supports self-sustained developments of Caucasus Region, and;
(2) raises awareness of the issues which can be common interest across the region (water, disaster reduction, etc.)

1st Pillar: Assistance for human resource development of architects for state building

(1) The Rule of Law (2) Environment and Disaster Reduction (3) Economic and Social Infrastructures, etc.

2nd Pillar: Assistance for Paving the Way to "Appealing Caucasus" (infrastructure development and business environment improvement)

(1) Creation of environment to expand economic exchanges (investment treaties, relaxing of visa conditions, etc.)

(2) Basic infrastructures and living environment (Azerbaijan bilateral Initiatives)

機構

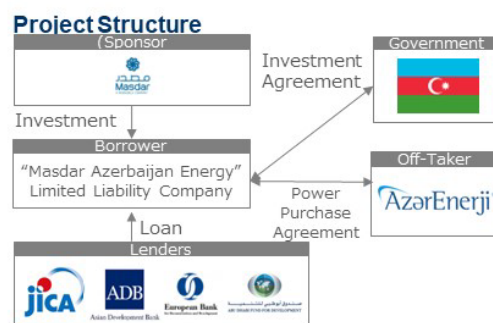
■ Garadagh Solar Power Project

Outline

This is the first large-scale solar power project (230MW) in Azerbaijan in which both construction and operation are to be carried out by a private company.

Impact & Importance

Azerbaijani energy mix is heavily concentrated on fossil fuels, with gas-fired power generation accounting for more than 90% of its total output of electricity (IEA's projection in 2019), and the adverse environmental impact is high. Azerbaijani government is aiming to adhere to the Paris Agreement, and seeks to increase the share of renewable energy to 30% by 2030. This project will support the accomplishment of these goals and ensure a stable supply of electricity.



国際協力機構

6

■ JICA's cooperation (Japanese ODA loan)

◆ Shimal Gas Combined Cycle Power Plant Project (1st and 2nd unit)

3 loans totaling **JPY 68 billion** for the construction of 2 gas combined cycle power plants.

completion of construction
 -1st unit: October 2003
 -2nd unit: September 2019



Shimal power station (1st unit)

国際協力機構

5

＜閉会挨拶＞

M. ババエフ アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会議長／ アゼルバイジャン共和国環境・天然資源省大臣

尊敬する共同議長、ご出席者の皆様、予定されていたすべての報告が終了しました。本日の第11回日本アゼルバイジャン経済合同会議は、閉会の時を迎えようとしています。多くの興味深く洞察に満ちたプレゼンテーションを日本とアゼルバイジャン双方の側から聴くことができました。本日の報告および今後開催される合同会議が下地となり、両国の関係が一層緊密化することを願うとともに、必ずやそうなれるものと確信しております。日本・アゼルバイジャン双方の皆様に対し、一日を通して交流を深め、最大限の熱意を示してくださったことに感謝いたします。ありがとうございました。

最後に、まもなく2つの文書への調印が行われます。本日の合同会議の議定書と二国間クレジット制度に関する覚書です。皆様の今後の取り組みが成功することをお祈りします。ありがとうございました。

鈴木 善久 日本アゼルバイジャン経済委員会会長／ 伊藤忠商事（株）副会長

尊敬するババエフ・アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会議長、ご列席の皆様、閉会にあたり、日本側議長としてご挨拶を申し上げます。本日の第11回合同会議は、多数の参加者のもと、両国の参加者より、資源・エネルギー分野のみならず、新規事業分野における協力関係の可能性について、多くの報告や意見交換ができ、たいへん充実した会議となりました。

今回の合同会議の開催に関しご尽力いただきました、ババエフ議長をはじめアゼルバイジャン側関係者の皆様に感謝申し上げます。また報告者の皆様、通訳の皆様に対して、心よりお礼申し上げます。

さて、第12回合同会議は東京での開催となります。双方の代表団の皆様には、次回合同会議までに本日協議したビジネス案件をさらに研究し、進展させ、ぜひ成功に導くことを期待します。そして、なるべく早い時期に、アゼルバイジャン代表団を東京でお迎えできることを楽しみにしております。両国の経済関係が、ますます拡大・発展することを祈念し、私の閉会の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

＜署名式＞

第11回日本アゼルバイジャン経済合同会議にて署名された文書一覧

(当日署名順)

1. 第11回日本アゼルバイジャン経済合同会議議定書

署名者： 鈴木善久 日本アゼルバイジャン経済委員会会長／
伊藤忠商事株式会社副会長

M. ババエフ アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会議長／
アゼルバイジャン共和国環境・天然資源省大臣

2. 日本・アゼルバイジャン共和国の二国間クレジット制度に関する協力覚書

署名者： 和田純一 駐アゼルバイジャン共和国日本国特命全権大使

M. ババエフ アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会議長／
アゼルバイジャン共和国環境・天然資源省大臣